

## 1-5 都市構造の分析・評価

★将来の都市の目指す姿を検討するうえで前提条件となる、人口の現状・将来見通しや市街地の形成状況を整理します。また、持続可能で利便性の高い都市づくりに向け、生活利便性、魅力・活力、災害危険性、行政経営等の面から、関市の「強み」「弱み」を分析・評価し、課題の整理につなげていきます。

### 1 人口の現状と将来見通し

★人口の推移・将来見通し、人口分布、人口密度を整理し、今後の人口減少や高齢化が特に進行するエリア等を明らかにし、居住誘導を進めるエリア検討等の参考にします。

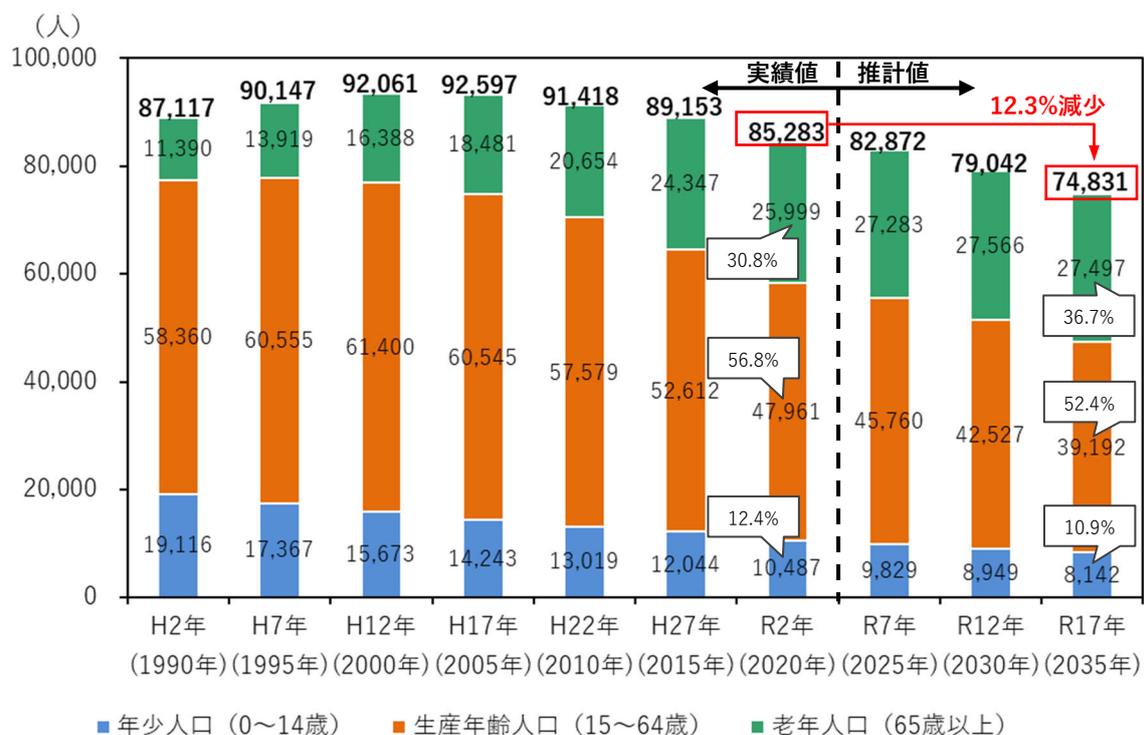
#### 人口の現状と将来見通しのまとめ

- 1) 今後 15 年間で人口が約 12% 減少する予測
- 2) 今後は年少人口・生産年齢人口・65～74 歳が減少、75 歳以上の人口が増加
- 3) 進学・就職や子育て時期での市外流出が目立つ
- 4) 出生率は全国平均と同程度
- 5) 市街地中心部で人口が特に減少

#### 1) 今後 15 年間で人口が約 12% 減少する予測

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、関市全体の人口は令和 2 年（2020 年）から令和 17 年（2035 年）までの 15 年間で 12.3%（10,452 人）減少する見込みです。また、年少人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が進行します。

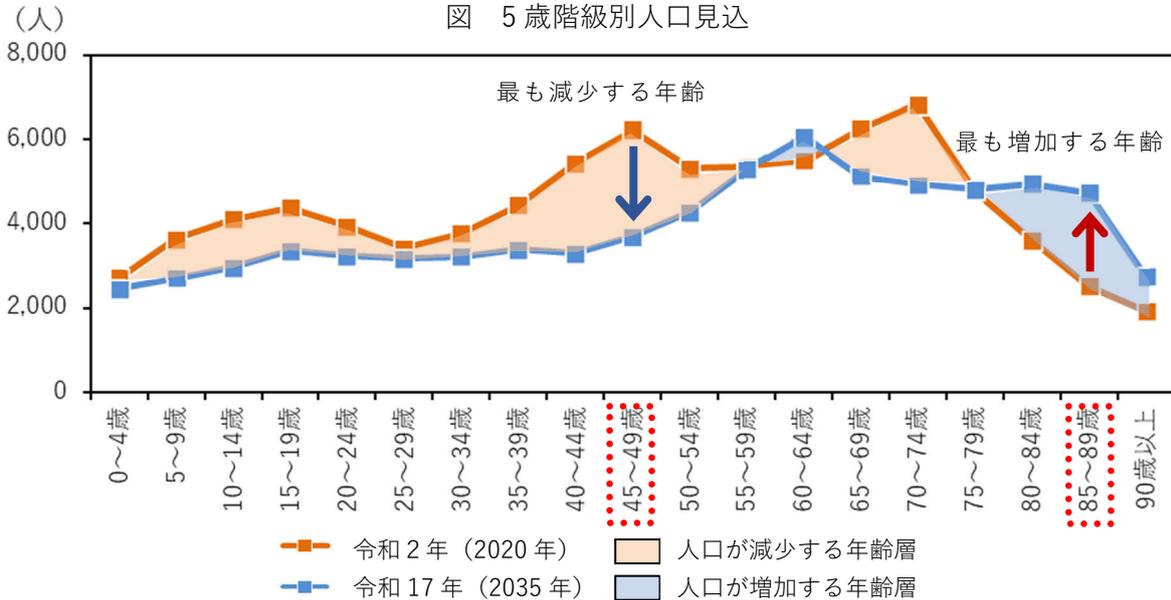
図 3 区分人口の推移



資料：実績値は国勢調査※、推計値は国立社会保障・人口問題研究所推計より算出  
 ※総人口には年齢不詳人口が含まれているため、各年齢層の合計と合致しない

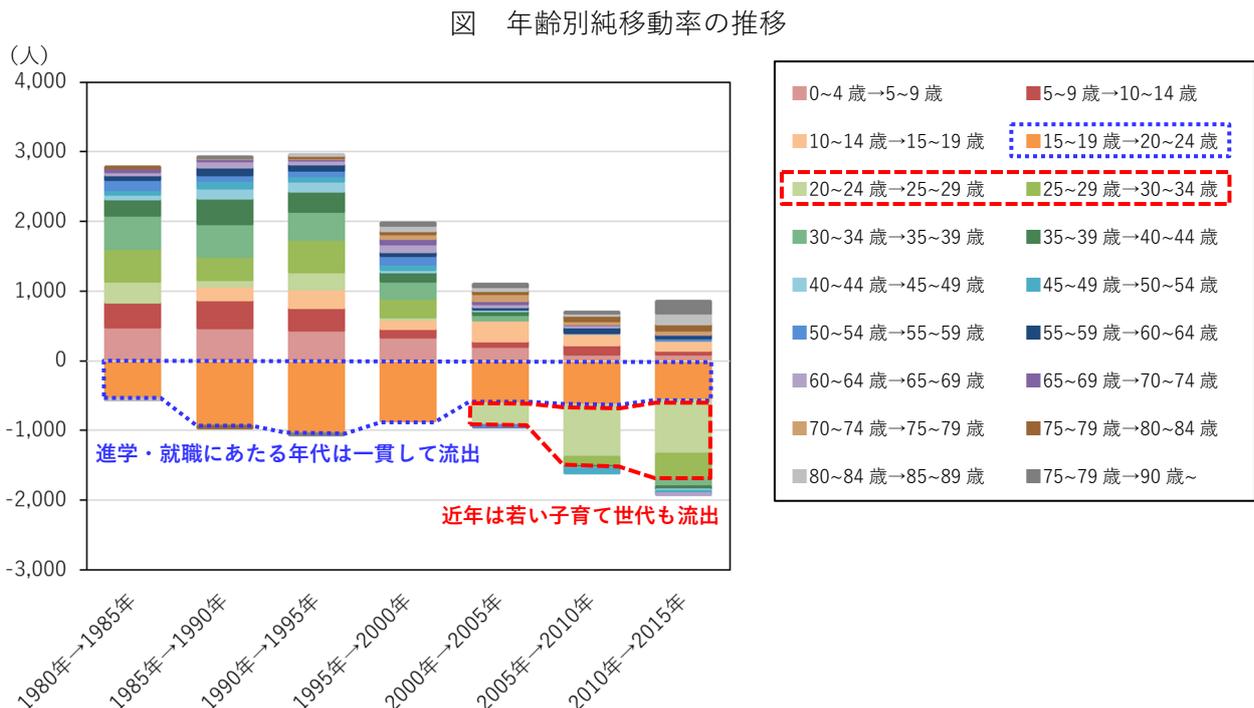
## 2) 今後は年少人口・生産年齢人口・65～74歳が減少、75歳以上の人口が増加

5歳階級別の人口推計を見ると、年少人口・生産年齢人口に加え、老年人口のうち65～74歳は現在よりも減少する一方、75歳以上は現在よりも増加する見込みです。年齢層では45～49歳で最も減少し、85～89歳で最も増加すると見込まれています。



## 3) 進学・就職や子育て時期での市外流出が目立つ

年齢別純移動率を見ると、昭和55年（1980年）以降「15～19歳→20～24歳」の進学・就職にあたる年代の市外流出が続いています。また、平成12年（2000年）以降は「20～24歳→25～29歳」や「25～29歳→30～34歳」の若い子育て世代も市外流出が続いています。

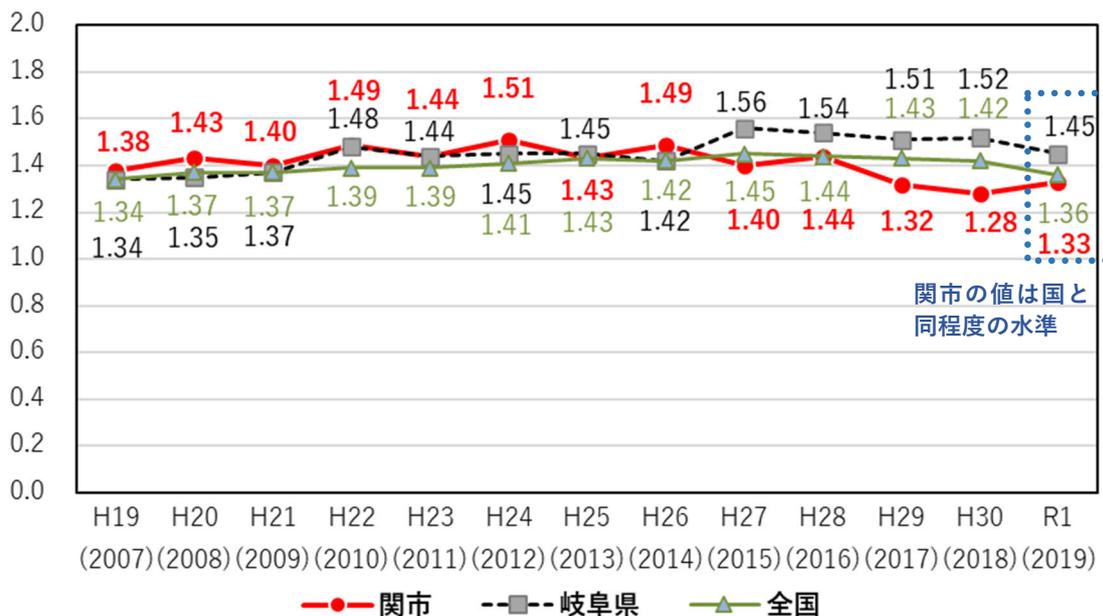


#### 4) 出生率は全国平均と同程度

関市の合計特殊出生率は、平成 26 年（2014 年）まで全国や岐阜県と比較して高く推移していますが、平成 27 年（2015 年）より低下傾向となっており、令和元年（2019 年）時点では岐阜県より低く、全国と同程度の水準となっています。

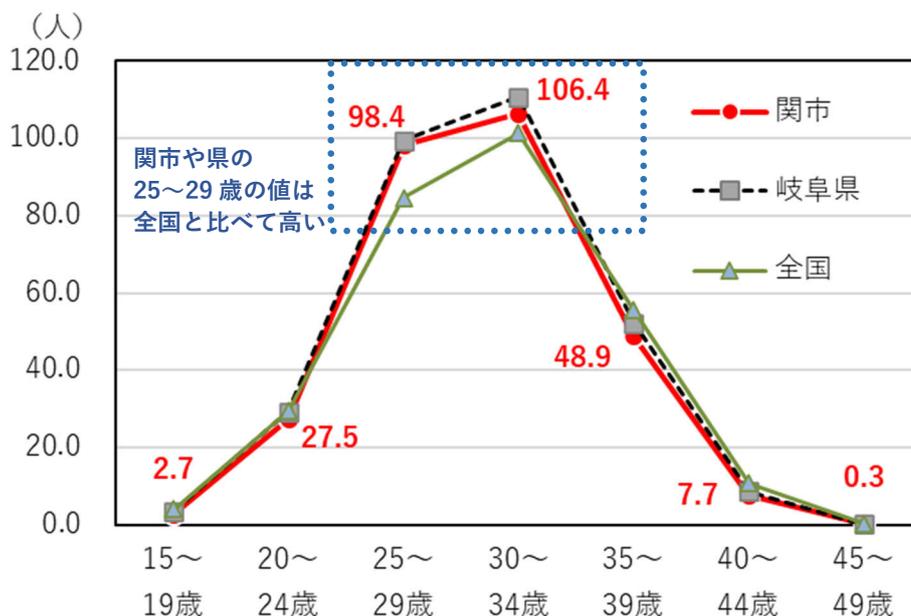
女性の年齢別出生率（女性千人当たりの出生数）は、20 歳代後半から 30 歳代前半の出生率が全国と比較して高く推移していることから、関市は比較的若い年齢層で出産する女性が多いと言えます。

図 合計特殊出生率の推移



資料：関市の値は統計からみた岐阜県関市、岐阜県及び全国の値は人口動態調査より算出

図 女性の年齢別出生率（女性千人当たり）



出典：平成 25 年～平成 29 年人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）

## 5) 市街地中心部で人口が特に減少

### ①人口分布、人口増減

平成 27 年（2015 年）と令和 17 年（2035 年）の地域別の人口分布を比較すると、市街地中心部\*の人口減少率（-46%）が、都市計画区域全体（-16%）と比べると非常に高く、都市計画区域外（-45%）と比較してもやや高くなる予測となりました。

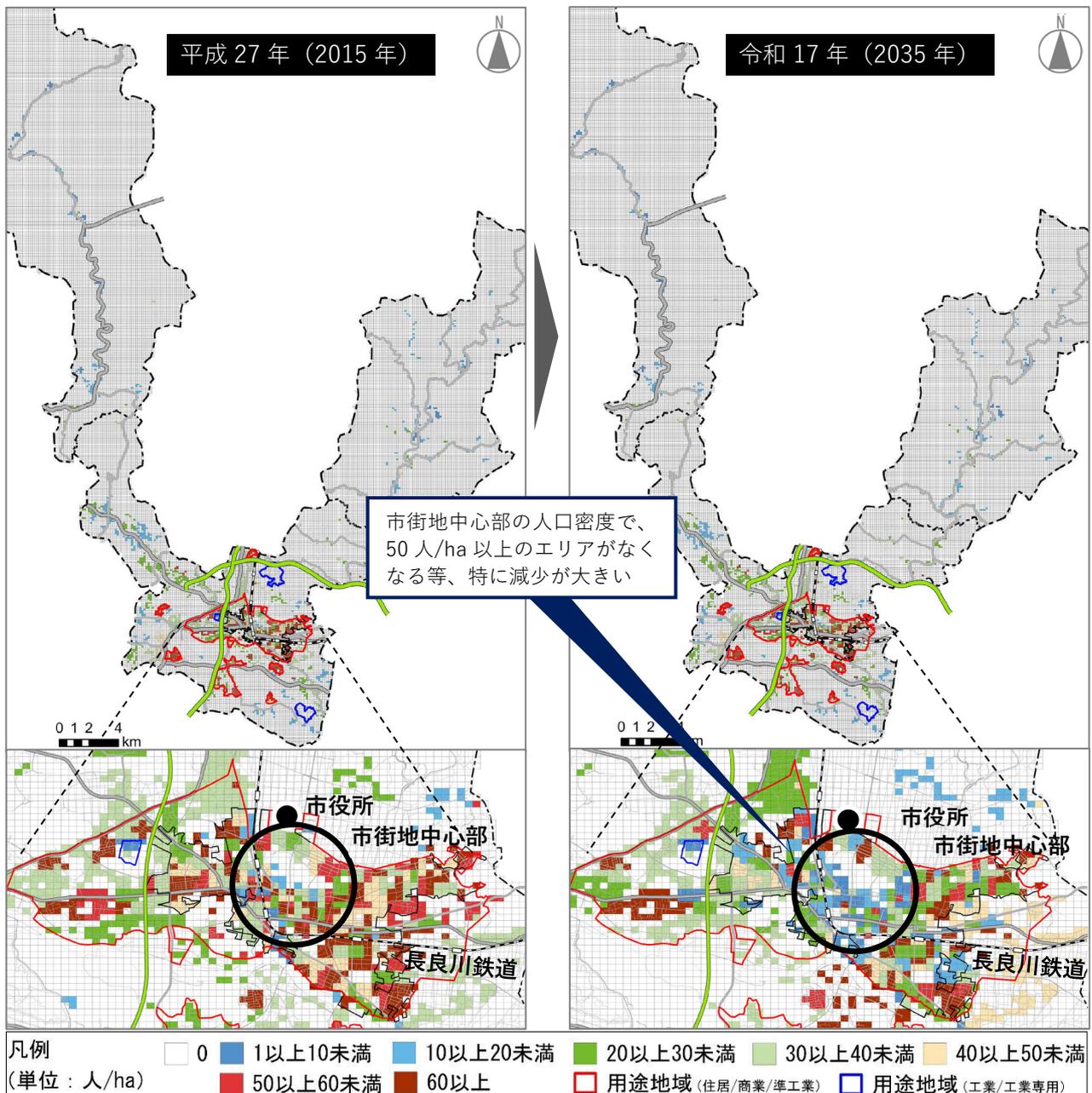
※市役所、長良川鉄道、関川、吉田川に囲まれた地域

表 地域別将来人口見通し

		人口		
		平成 27 年 (2015 年)	令和 17 年 (2035 年)	増減率
都市計画 区域	関・武芸川	81,221	70,427	-13%
	(うち市街地中心部)	(6,173)	(3,343)	<b>-46%</b>
都市計画 区域外	洞戸・板取	3,046	1,685	<b>-45%</b>
	武儀・上之保	4,886	2,711	<b>-45%</b>
関市全体		89,003	74,831	-16%

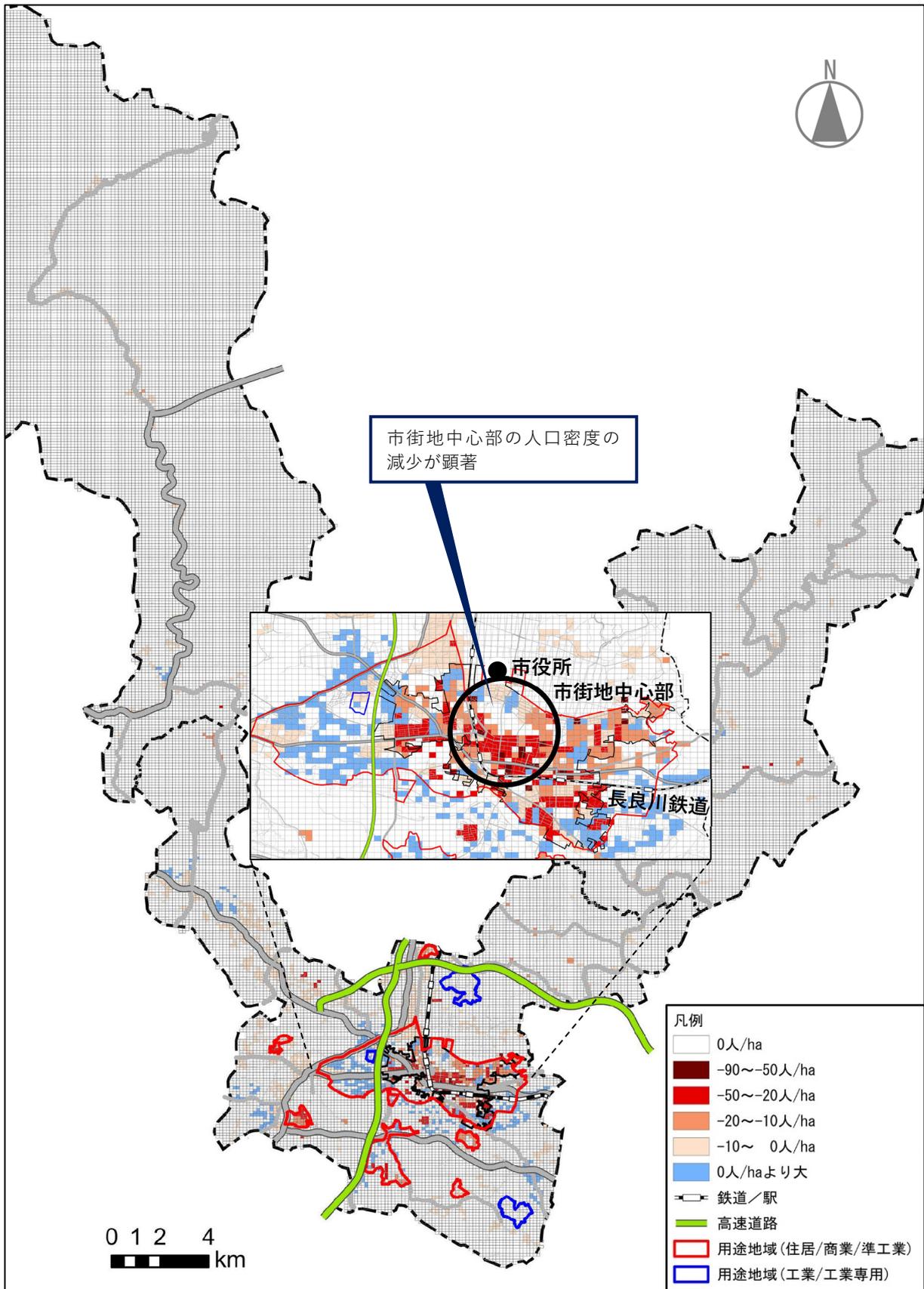
資料：100mメッシュの人口分布図（下図）から算出

図 平成 27 年（2015 年）と令和 17 年（2035 年）人口分布推計（100mメッシュ）



出典：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省 国土技術政策総合研究所）

図 平成 27 年 (2015 年) →令和 17 年 (2035 年) 人口増減 (100mメッシュ)



出典：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省 国土技術政策総合研究所）

## ②年少人口（0～14歳）の分布

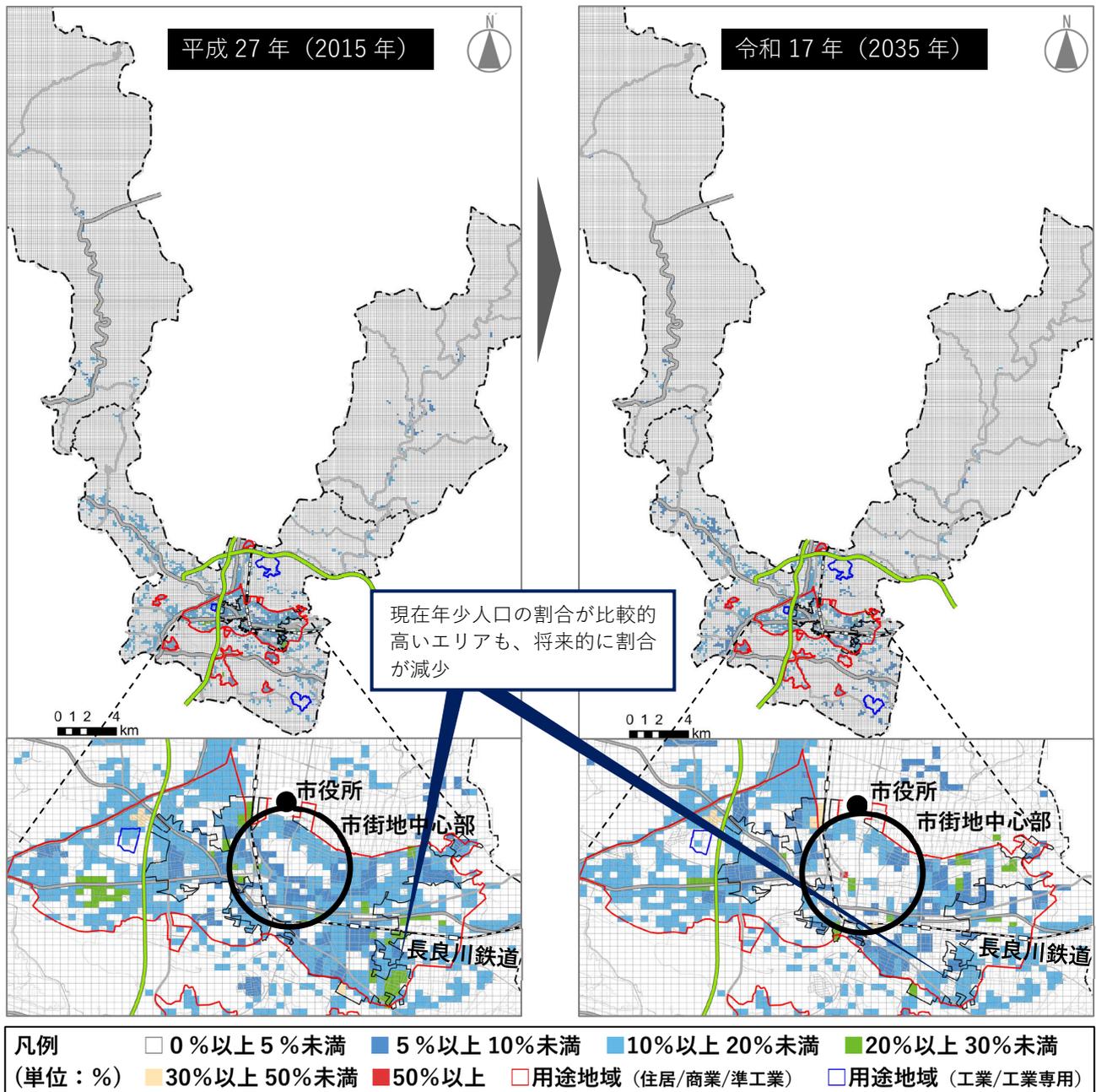
平成27年（2015年）と令和17年（2035年）の地域別の年少人口割合を見ると、市全体で低下傾向です。現在、年少人口割合が比較的高いエリアも将来的に割合が減少する見込みです。

表 地域別年少人口見通し（割合：年少人口／全体人口）

		平成27年 (2015年)		令和17年 (2035年)		H27→ R17
		人口	割合	人口	割合	
都市計画 区域	関・武芸川	11,391	14%	7,924	11%	-3%
	(うち市街地中心部)	(701)	11%	(360)	11%	0%
都市計画 区域外	洞戸・板取	280	9%	103	6%	-3%
	武儀・上之保	380	8%	80	3%	-5%
関市全体		12,051	14%	8,106	11%	-3%

資料：100mメッシュの人口分布図（下図）から算出

図 平成27年（2015年）と令和17年（2035年）年少人口割合推計（100mメッシュ）



出典：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省 国土技術政策総合研究所）

### ③生産年齢人口（15～64歳）の分布

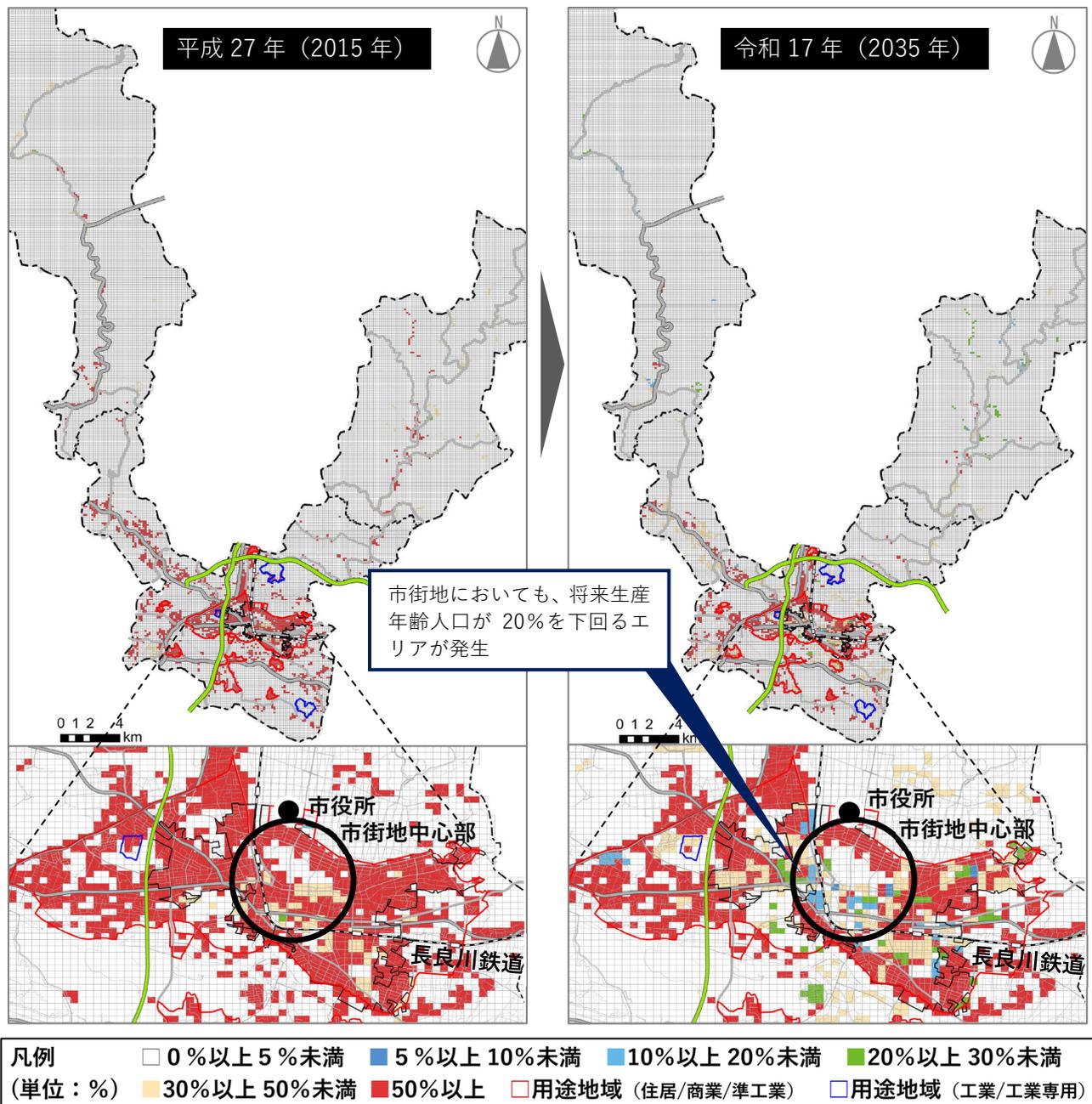
平成27年（2015年）と令和17年（2035年）の地域別の生産年齢人口割合を見ると、都市計画区域、都市計画区域外ともに低下傾向です。また、市街地中心部においても将来生産年齢人口が20%を下回るエリアが発生する見込みです。

表 地域別生産年齢人口見通し（割合：生産年齢人口／全体人口）

		平成27年 (2015年)		令和17年 (2035年)		H27→ R17
		人口	割合	人口	割合	
都市計画 区域	関・武芸川	48,857	60%	37,915	54%	-6%
	(うち市街地中心部)	(3,381)	55%	(1,692)	51%	-4%
都市計画 区域外	洞戸・板取	1,421	47%	532	32%	-15%
	武儀・上之保	2,364	48%	751	28%	-20%
関市全体		52,642	59%	39,197	52%	-7%

資料：100mメッシュの人口分布図（下図）から算出

図 平成27年（2015年）と令和17年（2035年）生産年齢人口割合推計（100mメッシュ）



出典：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省 国土技術政策総合研究所）

#### ④老年人口（65歳以上）の分布

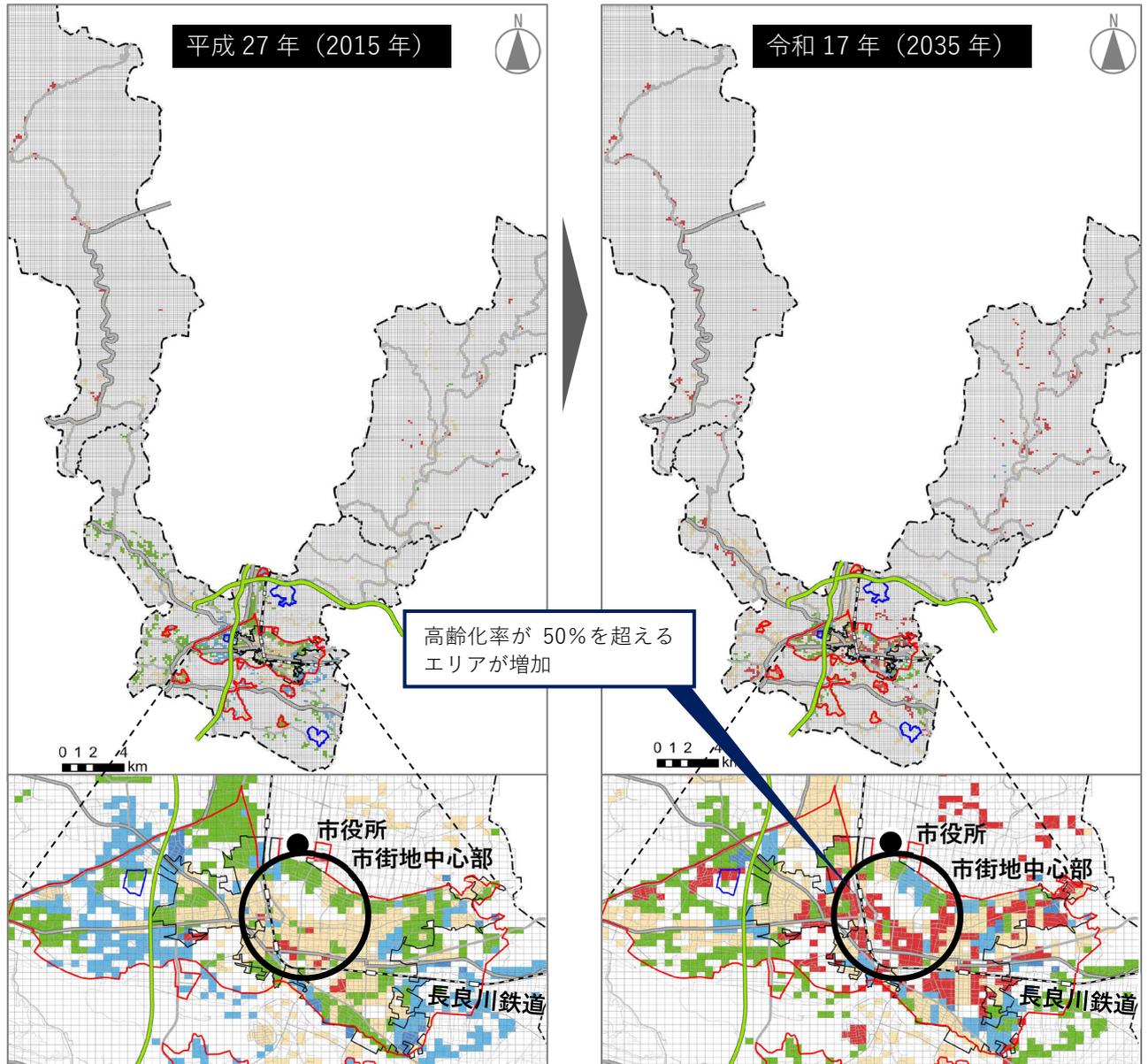
平成27年（2015年）と令和17年（2035年）の地域別の老年人口割合を見ると、市全体で増加傾向です。また、市街地中心部も老年人口割合が50%以上となるエリアが増加する見込みです。

表 地域別老年人口見通し（割合：老年人口／全体人口）

		平成27年 (2015年)		令和17年 (2035年)		H27→ R17
		人口	割合	人口	割合	
都市計画 区域	関・武芸川	20,870	26%	24,574	35%	+9%
	(うち市街地中心部)	(2,084)	34%	(1,277)	38%	+4%
都市計画 区域外	洞戸・板取	1,345	44%	1,051	62%	<b>+18%</b>
	武儀・上之保	2,143	44%	1,853	68%	<b>+24%</b>
関市全体		24,354	27%	27,478	37%	<b>+10%</b>

資料：100mメッシュの人口分布図（下図）から算出

図 平成27年（2015年）と令和17年（2035年）老年人口割合推計（100mメッシュ）



凡例  
 (単位：%)  
 □ 0%以上5%未満    ■ 5%以上10%未満    ■ 10%以上20%未満    ■ 20%以上30%未満  
 ■ 30%以上50%未満    ■ 50%以上    □ 用途地域（住居/商業/準工業）    □ 用途地域（工業/工業専用）

出典：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省 国土技術政策総合研究所）

## 2 市街地の変遷

★関市のまちの成り立ちや人口集中地区の状況等を整理し、居住や医療・福祉、子育て支援、商業等の施設を誘導していくエリア検討等の参考にします。

### 市街地の変遷のまとめ

- 1) 人口増加に伴い、郊外に住宅等の建物用地が増加
- 2) 人口集中地区の面積はこの40年で1.4倍に拡大する一方、人口密度は低下

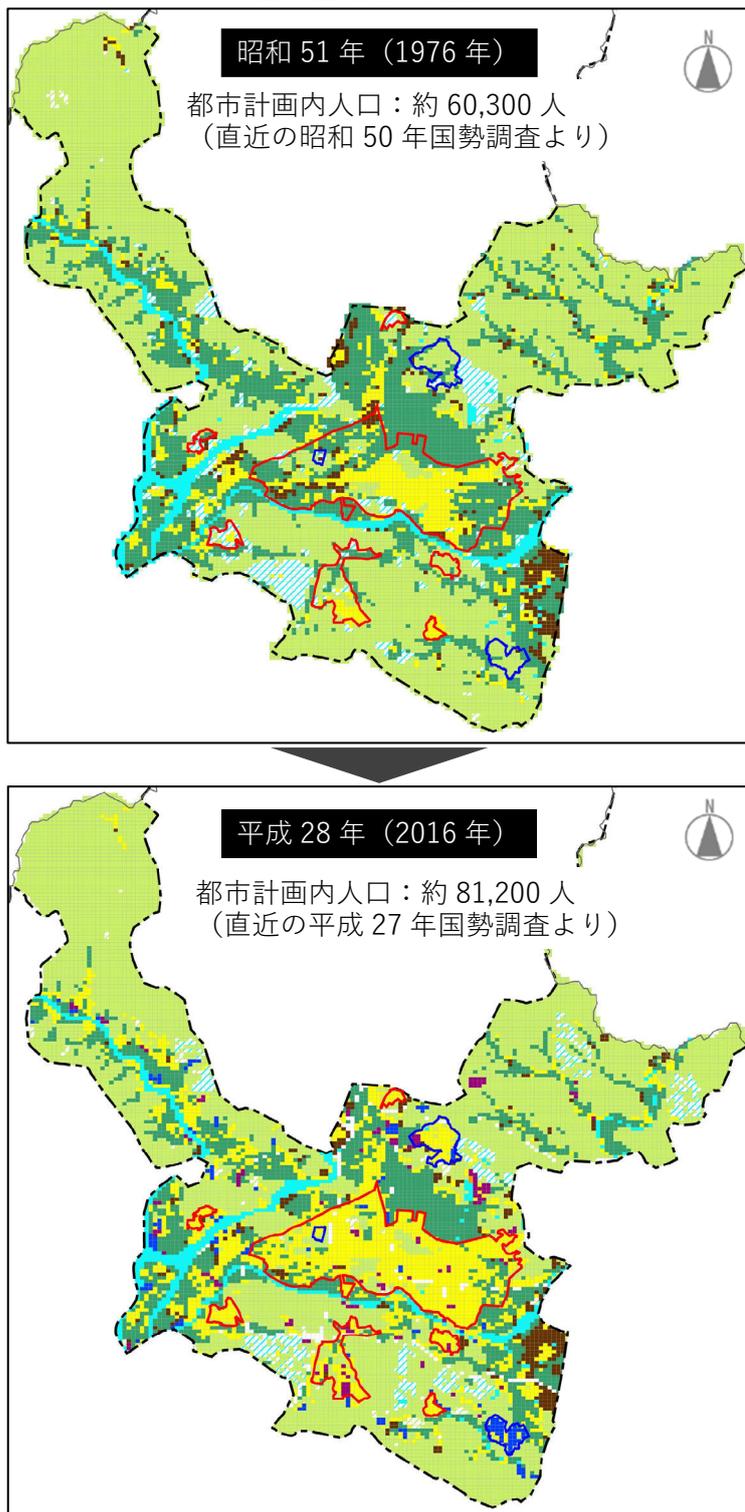
### 1) 人口増加に伴い、郊外に住宅等の建物用地が増加

昭和51年(1976年)と平成28年(2016年)の土地利用を比較すると、人口増加に伴い、郊外に住宅等の建物用地が増加し、農地や森林の減少が見られます。



※用途地域は両図とも令和5年(2023年)現在の範囲を図示

図 土地利用変遷



資料：国土数値情報(国土交通省)



図 市街地変遷状況

■明治 35 年（1902 年）121 年前

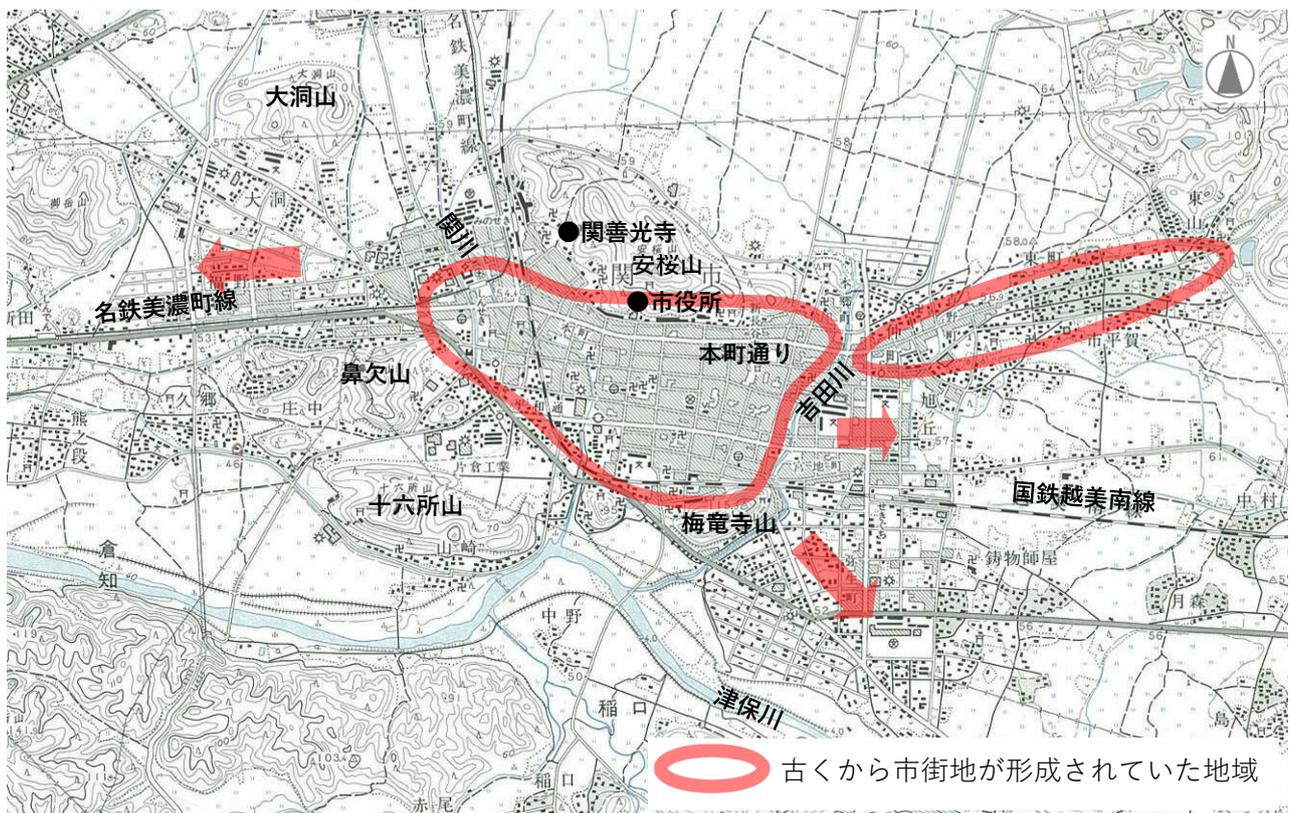
安桜山・梅竜寺山・関川・吉田川に囲まれた区域と街道沿いに市街地が形成



出典・加工：国土地理院 HP（2 万迅速図・仮製図、關、1902 年）

■昭和 45 年（1970 年）53 年前

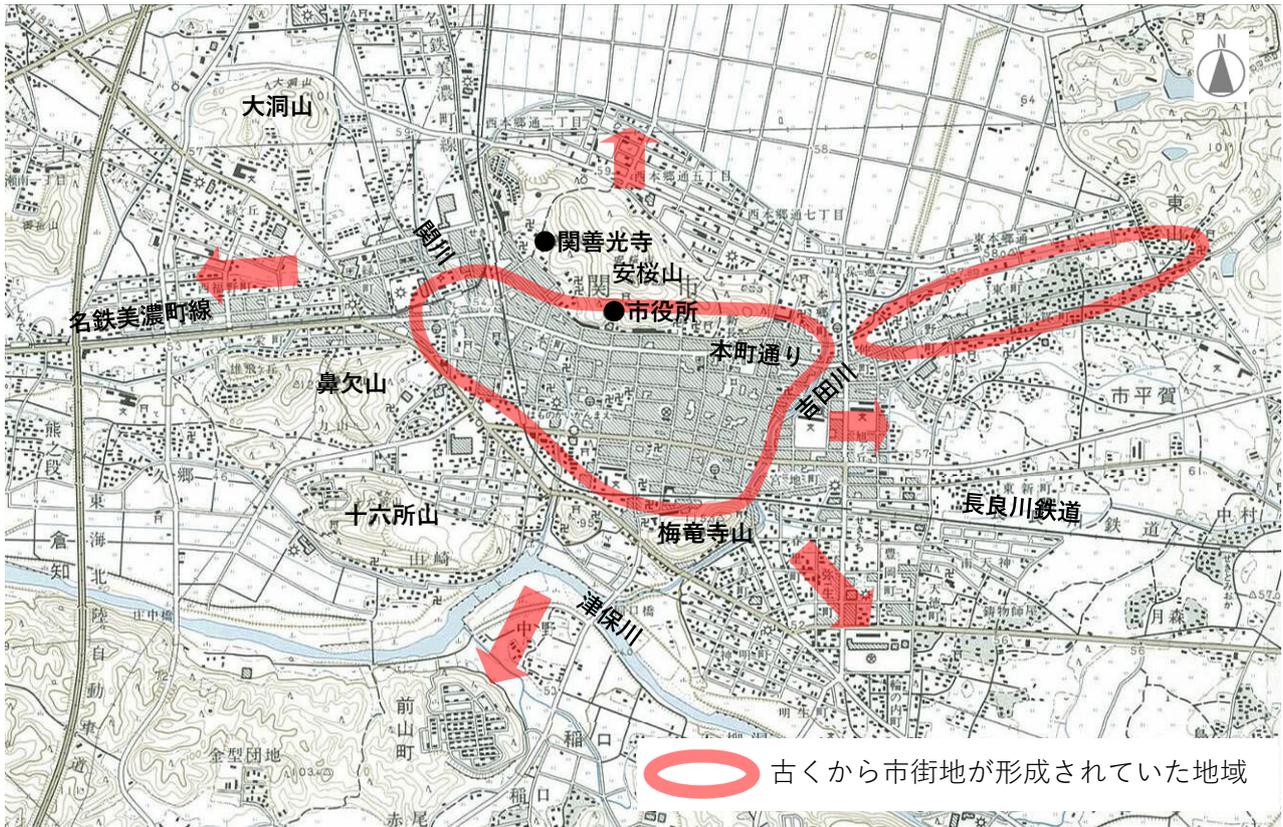
名鉄美濃町線、国鉄越美南線沿いに市街地が拡大



出典・加工：国土地理院地形図（1：25,000、美濃、1970 年）（国土地理院）

■昭和 62 年（1987 年）36 年前

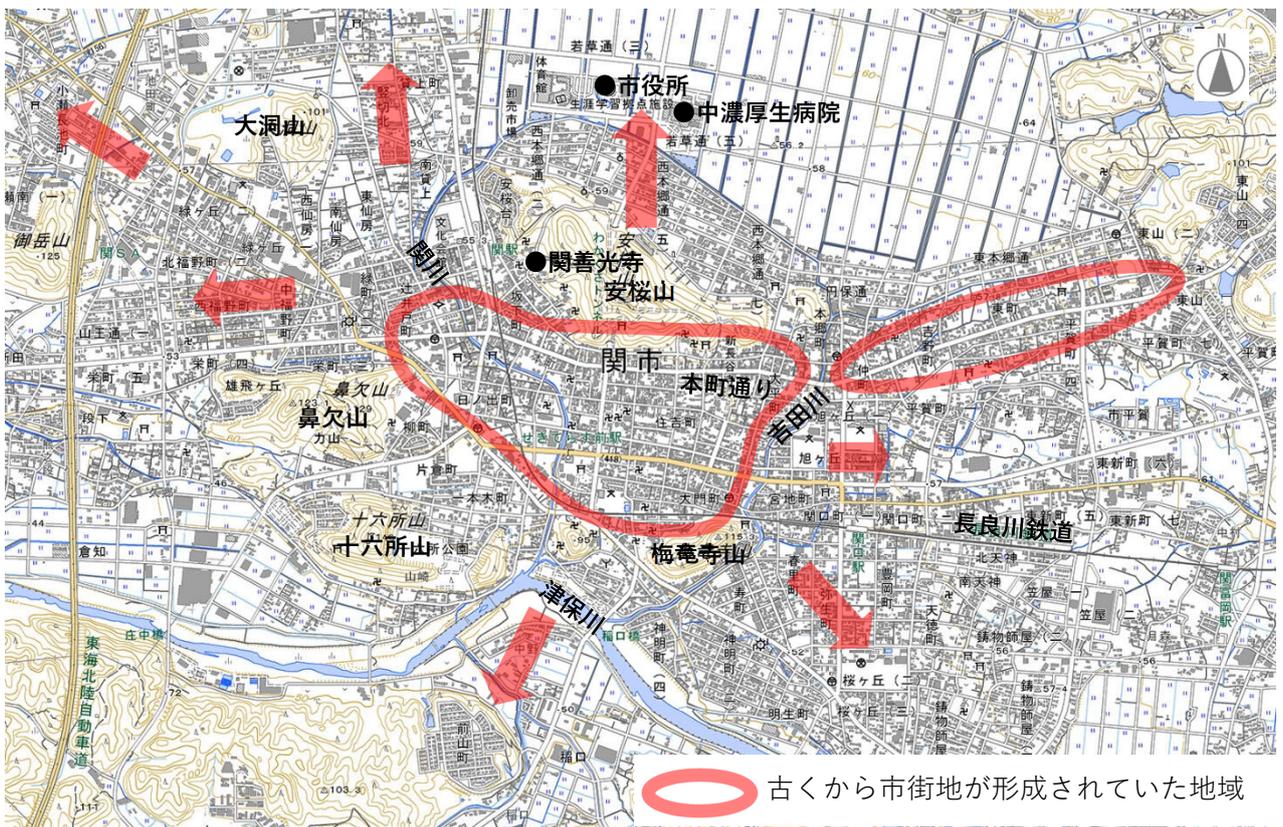
安桜山の北側、郊外丘陵地に市街地が拡大



古くから市街地が形成されていた地域  
 出典・加工：国土地理院地形図（1：25,000、美濃、1987 年）（国土地理院）

■令和 5 年（2023 年）現在

市役所が平成 6 年（1994 年）に安桜山北側に移転。市街地面積も拡大



古くから市街地が形成されていた地域  
 出典・加工：電子地形図 25000（1：25,000、美濃関、2023 年）（国土地理院）

### 3 空き家状況

★管理されない空き家の増加は、防犯や景観上問題となるだけでなく、まちのにぎわいや魅力の低下にもつながるため、安全・安心で魅力ある市街地形成のために現状を把握します。

#### 空き家状況のまとめ

- 1) 市街地内に空き家が集中
- 2) 市街地内に空き店舗が多く、にぎわいや魅力が低下

#### 1) 市街地内に空き家が集中

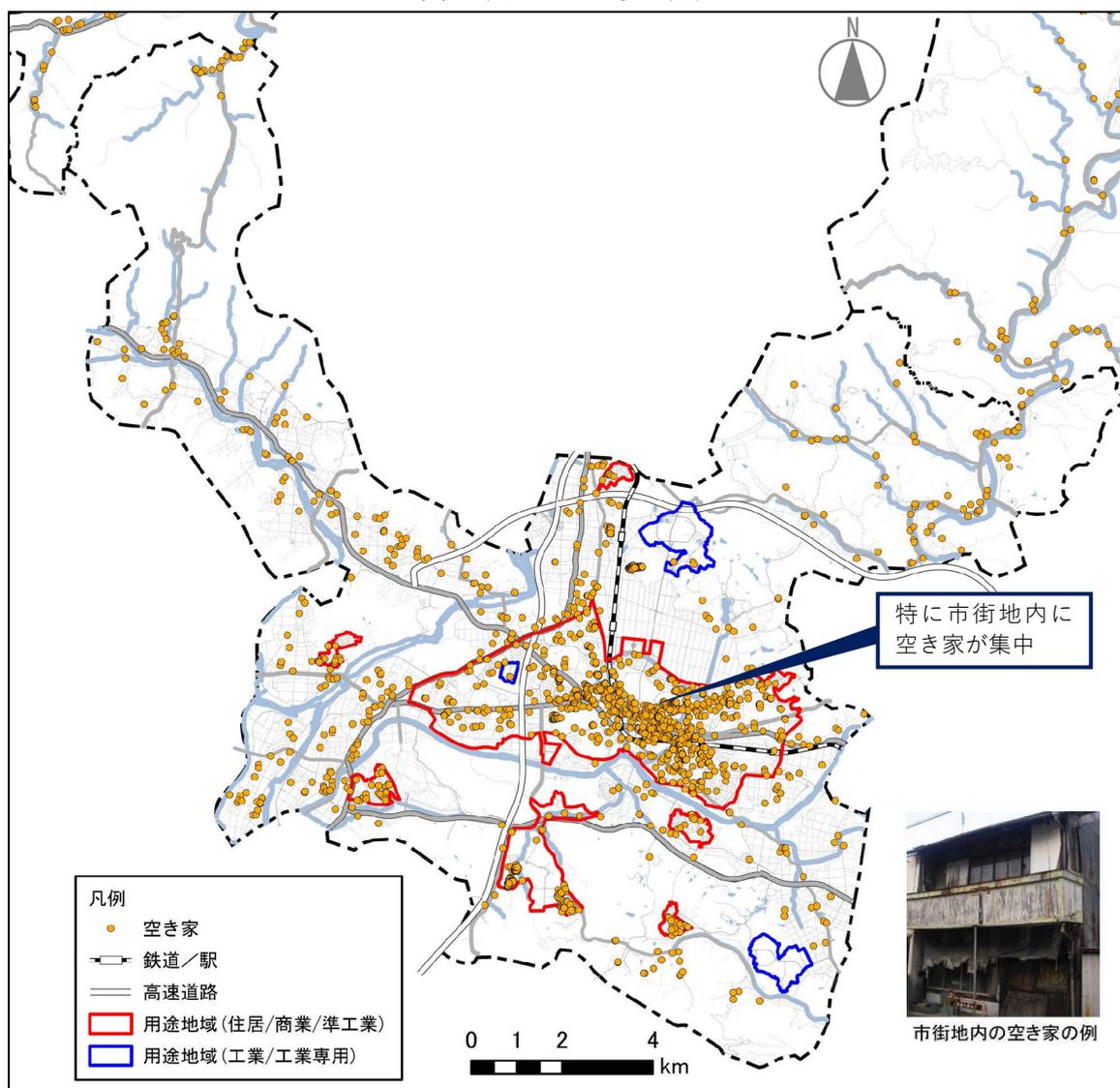
令和4年(2022年)10月時点の空き家位置情報によると、市全体で空き家が合計1,887戸存在しており、住宅建物に対する空き家率は約5%となっています。特に市街地内に集中して分布しています。

表 住宅建物に対する空き家率(市全域)

住宅建物	空き家	割合
約35,100戸	1,887戸	約5%

資料：住宅建物数は令和2年版関市統計書、空き家数は関市都市計画課資料(令和4年(2022年)10月)

図 市内の空き家の位置



資料：都市計画課資料(関市、令和4年(2022年)10月)

関市における住宅戸数は、平成 25 年（2013 年）まで継続して増加している一方、空き家率（住宅総数に占める空き家（管理されない空き家の他、売却用、賃貸用、別荘等も含む）の割合）も増加傾向にありました。平成 30 年（2018 年）に住宅戸数は減少しましたが、空き家率は横ばいとなっています。なお、空き家率については、平成 25 年（2013 年）と平成 30 年（2018 年）は全国平均を上回っています。

図 関市住宅戸数の推移

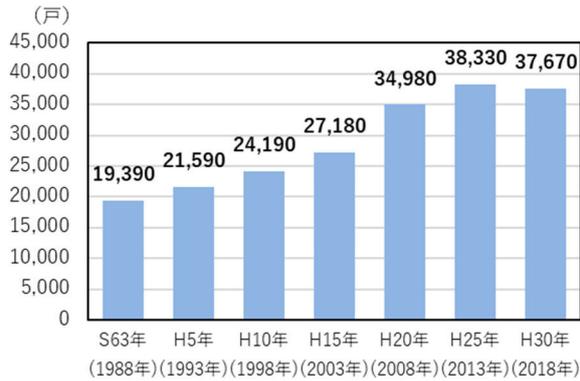
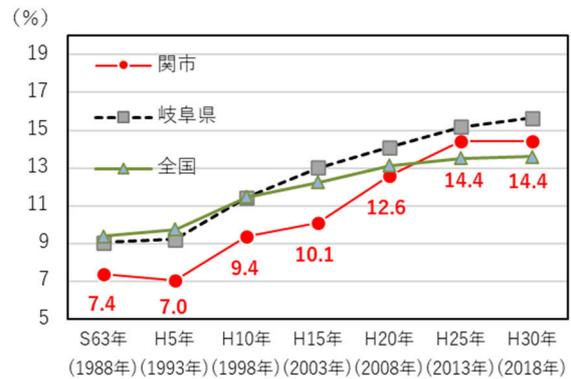


図 空き家率の推移



資料：住宅・土地統計調査（総務省統計局）

※平成 15 年までは旧武儀郡の値を含まない

※48 ページの住宅建物数約 35,100 は、令和 2 年版関市統計書における棟数を表す。また、49 ページの平成 30 年住宅戸数 37,670 は、住宅・土地統計調査の戸数を表す。

## 2) 市街地内に空き店舗が多く、にぎわいや魅力が低下

関市及び周辺市における商店街の空き店舗状況を見ると、関市の空き店舗率が若干高い状況となっています。

表 関市及び周辺市の商店街空き店舗率

市名	団体名	店舗総数	空き店舗数	空き店舗率
岐阜市	岐阜市商店街振興組合連合会	217	10	4.6%
岐阜市 (柳ヶ瀬)	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会等	261	18	6.9%
関市	関市本町通商店街連合会	83	7	8.4%
美濃市	美濃俵町商店街振興組合	114	8	7.0%
美濃加茂市	美濃加茂商工会議所	196	5	2.6%

資料：商工労働部商業・金融課調査（岐阜県、令和 3 年（2021 年）6 月）

## 4 まちの産業や歴史文化等資源

★まちの活力、にぎわい、魅力の向上等に向け、産業や歴史文化等資源の把握を行います。

### まちの産業や歴史文化等資源のまとめ

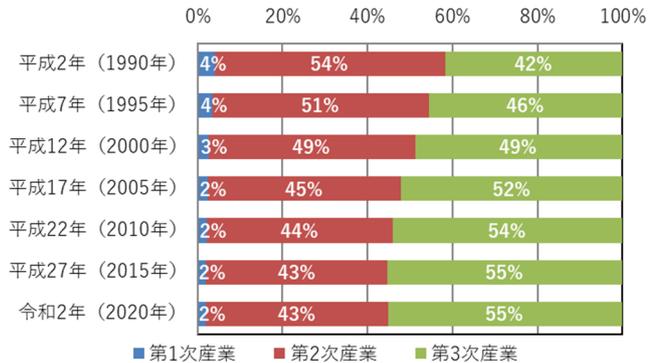
- 1) 関市の主要産業は金属関連等の製造業
- 2) 刃物関連の施設、歴史文化を伝える社寺等が市街地に集積

### 1) 関市の主要産業は金属関連等の製造業

関市の産業別就業者割合を見ると、第1次産業は減少傾向である一方で、第3次産業が増加しています。第2次産業は平成7年（1995年）までは最も割合が高い状況でしたが、以降は減少傾向です。

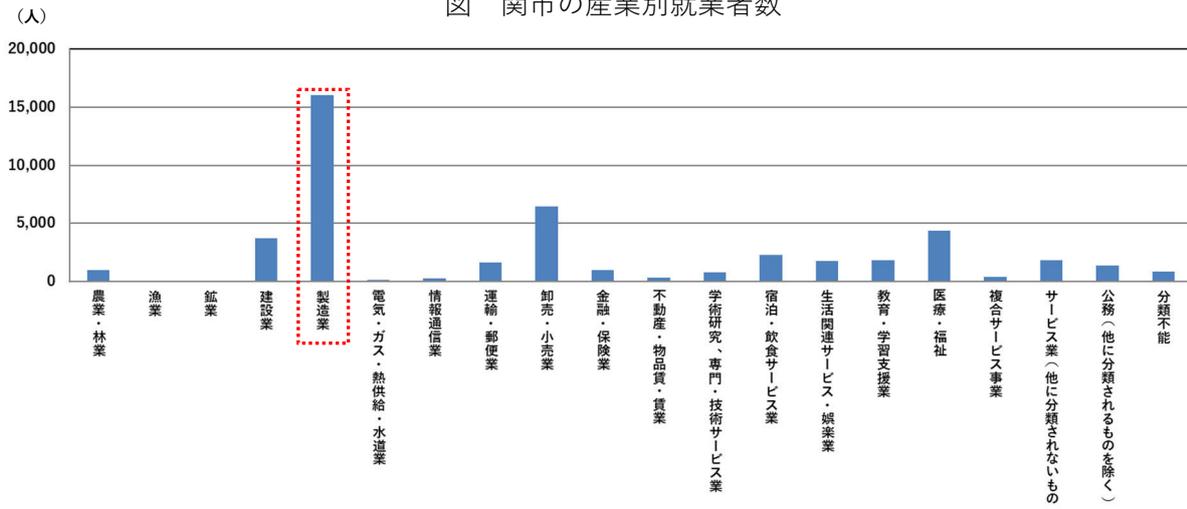
また、関市の産業別の就業者数を見ると、製造業が突出して高くなっており、主要産業であると言えます。

図 産業別就業者割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

図 関市の産業別就業者数

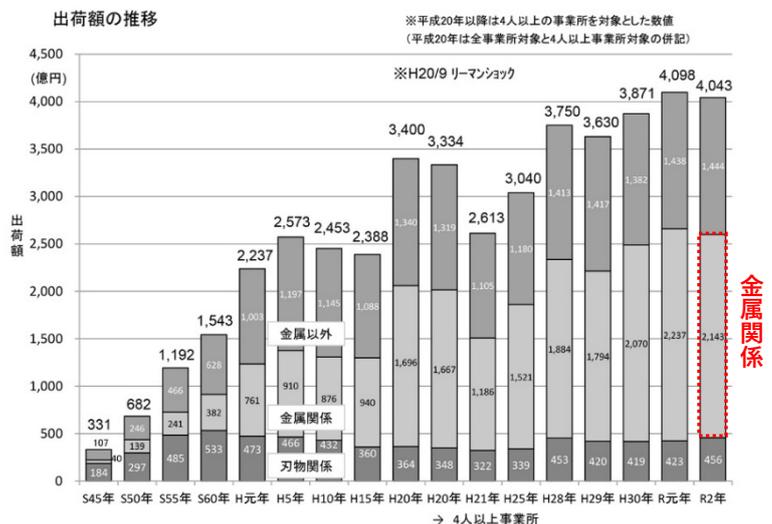


資料：国勢調査（総務省、令和2年（2020年））

さらに、製造業の製品区分別の製造品出荷額を見ると、近年は金属関連が50%以上と最も多い結果となっています。なお、伝統産業である刃物関連は11.3%となっており、近年出荷額が上昇傾向です。

以上より、関市の主要産業は金属関連等の製造業であると言えます。

図 製造品出荷額の推移



資料：関市の工業（関市、令和3年度（2021年度））

## 2) 刃物関連の施設、歴史文化を伝える社寺等が市街地に集積

伝統産業である刃物関連の各施設や歴史文化を伝える社寺等が市街地に集積している他、清流長良川における小瀬鶉飼(宮内庁直轄)、本地方にも数多くの仏像を残した円空の関連施設、当地の歴史風土を伝える社寺、自然景観が楽しめるスポット等があります。

観光客数としては、岐阜県百年公園、武芸川温泉等が多くなっています。

図 観光資源図

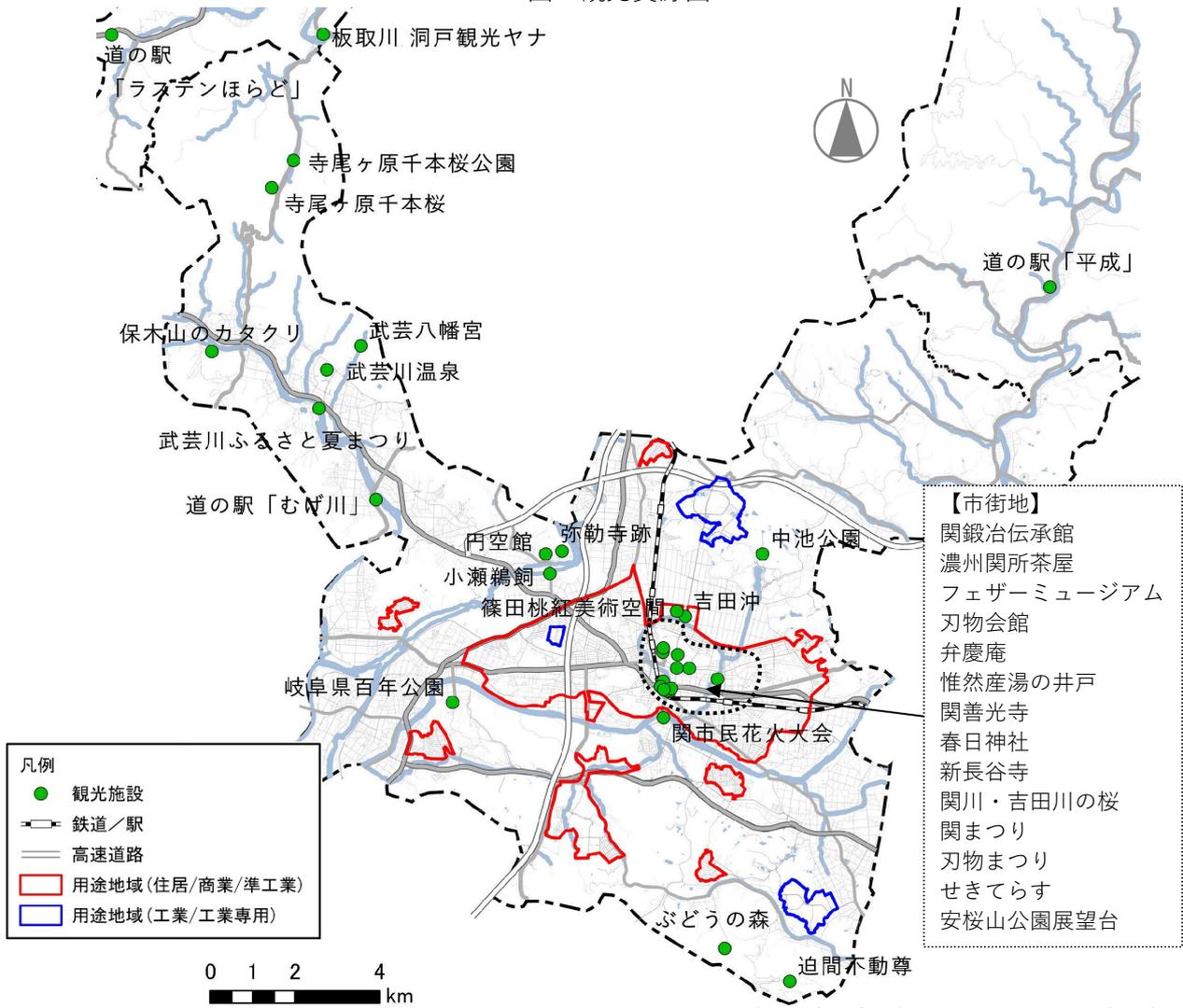
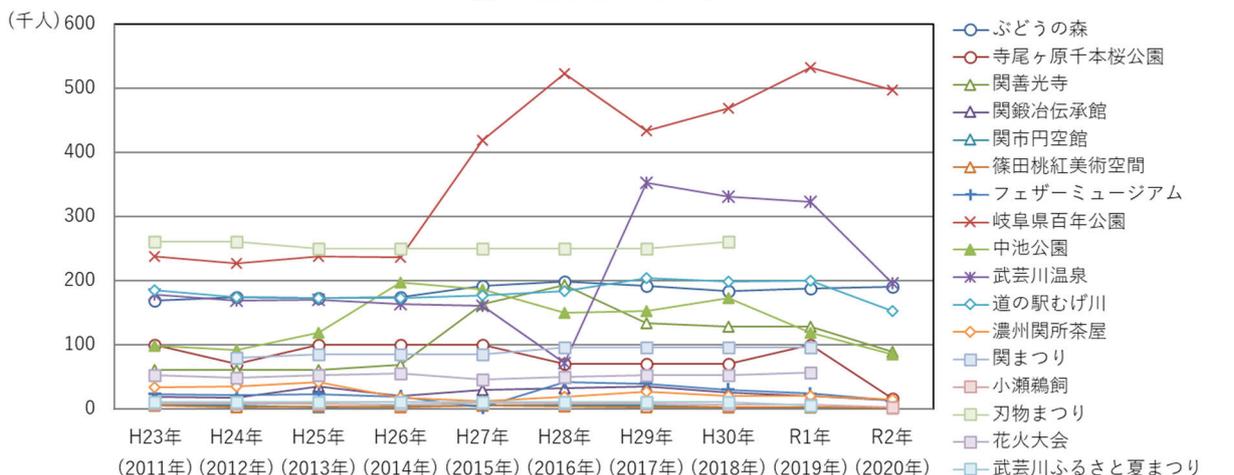


図 観光地別観光客数



## 5 交通特性

★コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワーク構築や歩行者空間の整備等に向け、地域間の移動特性、昼夜間人口状況、交通手段等の把握により市民の移動ニーズや実態を明らかにします。

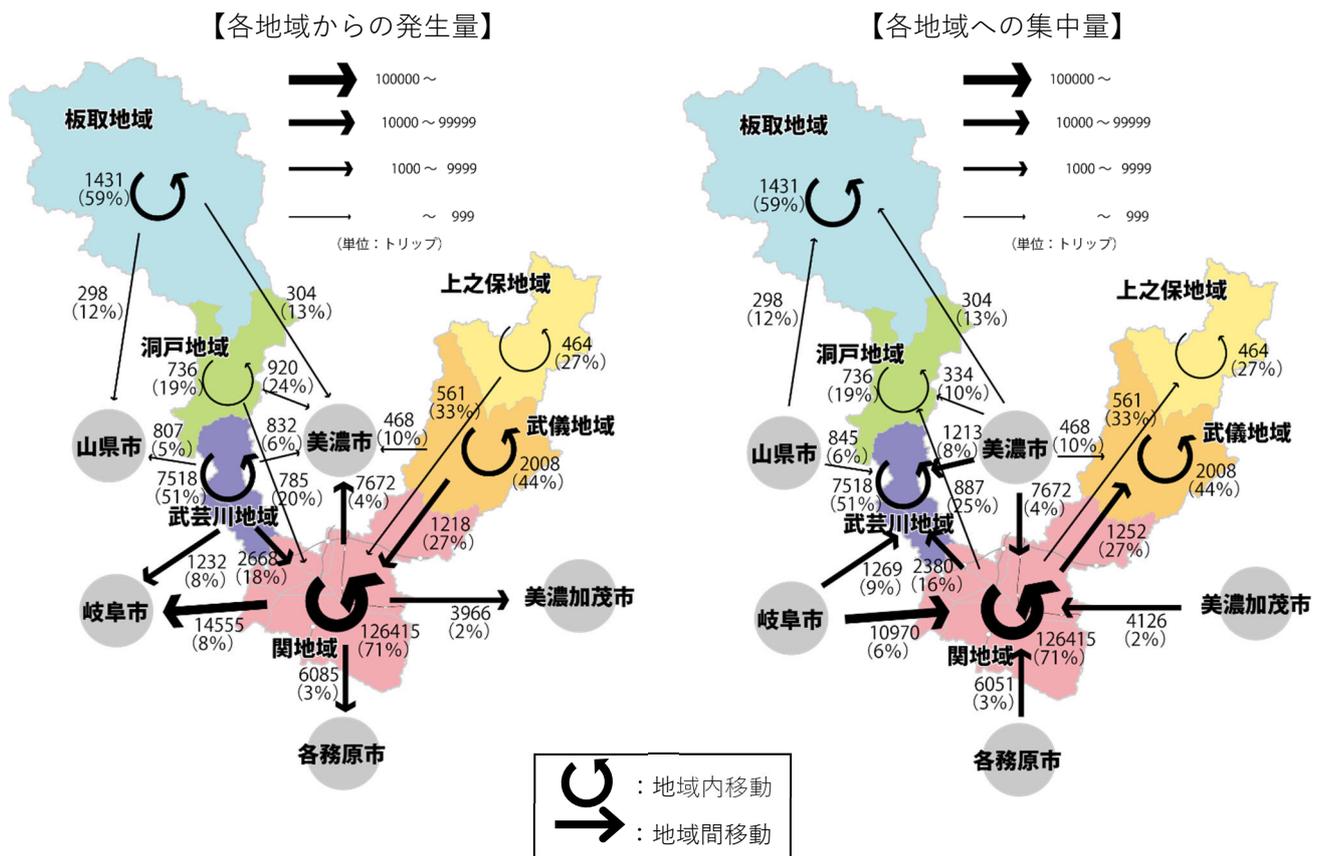
### 交通特性のまとめ

- 1) 市内での移動が最も多く次に岐阜市との間の移動が多い
- 2) 通勤通学の流出入は岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市の流入が多い
- 3) 昼間人口が多く自市内就業率が高い
- 4) 交通手段としては自動車依存度が高い

### 1) 市内での移動が最も多く次に岐阜市との間の移動が多い

平成 23 年（2011 年）に実施された第 5 回中京都市圏パーソントリップ調査によると、関地域は地域内移動が最も多く、次いで岐阜市との間の移動が多くなっています。武芸川地域は地域内移動が最も多く、次いで関地域との間の移動が多くなっています。

図 地域間の交通流動（通勤、通学、自由、帰宅等の目的の移動量）



資料：第 5 回中京都市圏パーソントリップ調査（平成 23 年（2011 年））  
 ※旧町村間の移動については少ないため省略

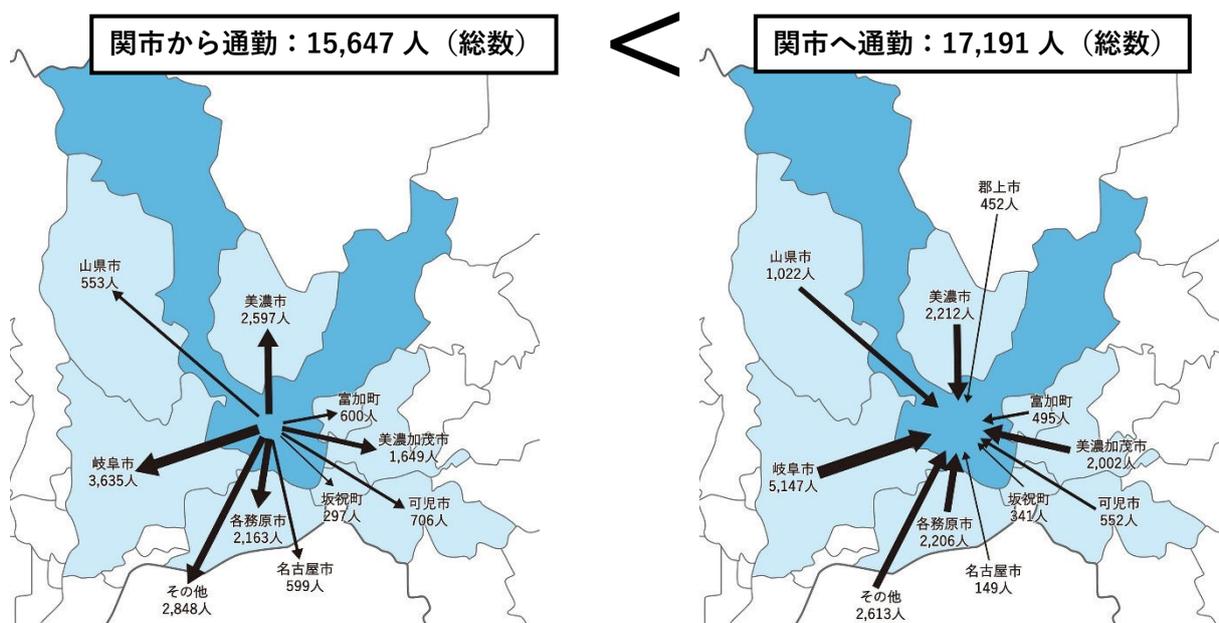
## 2) 通勤通学の流出入は岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市の流入が多い

### ①通勤

令和2年(2020年)の国勢調査によると、関市からの通勤先は、岐阜市が23.2%(3,635人)、美濃市が16.6%(2,597人)、各務原市が13.8%(2,163人)の順となっています。また、関市へ通勤する人は、多い順で岐阜市、美濃市、各務原市となっています。

関市から他市町に通勤する人より、関市へ通勤する人の方が多くなっています。

図 通勤の移動特性



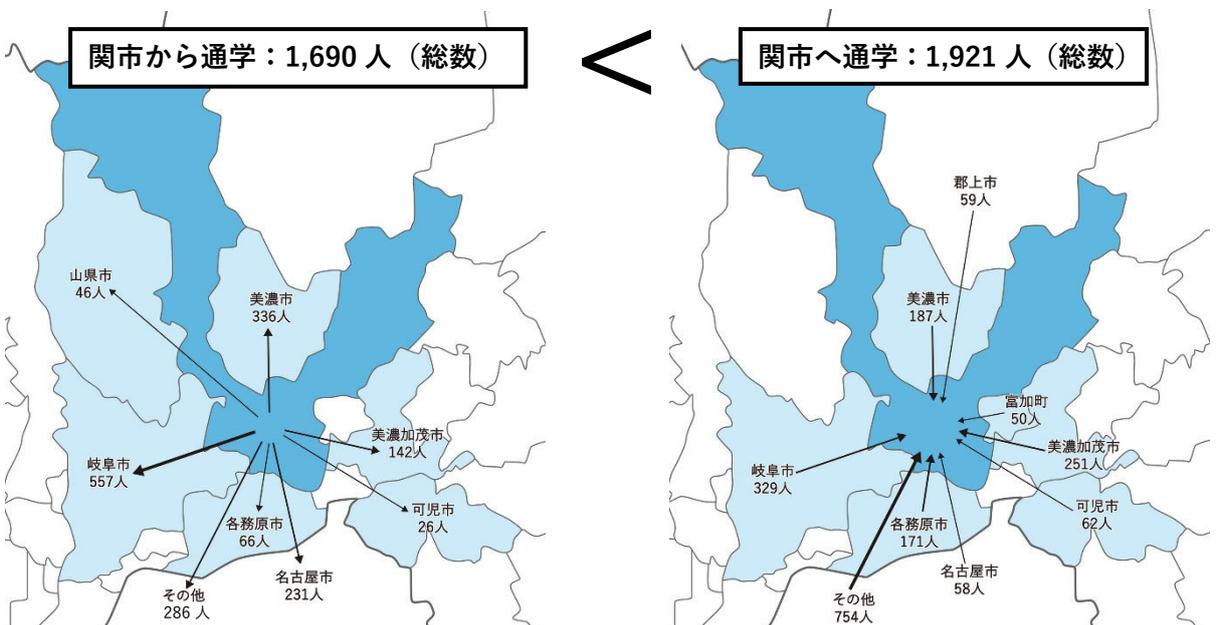
資料：国勢調査(総務省、令和2年(2020年))

### ②通学

関市からの通学先は、岐阜市が33.0%(557人)、美濃市が19.9%(336人)、名古屋市が13.7%(231人)の順となっています。また、関市へ通学する人は、多い順で岐阜市、美濃加茂市、美濃市となっています。

関市から他市町に通学する人より、関市へ通学する人の方が多くなっています。

図 通学の移動特性



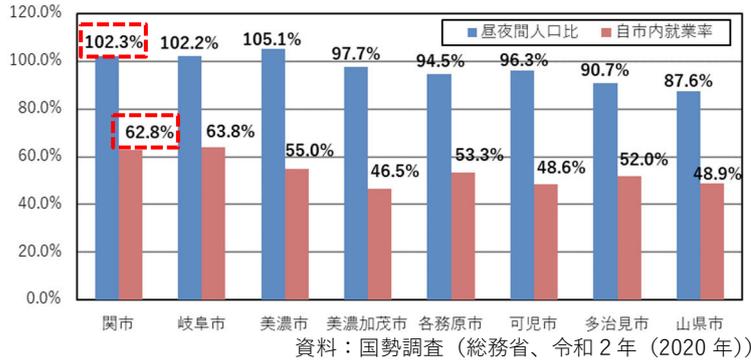
資料：国勢調査(総務省、令和2年(2020年))

### 3) 昼間人口が多く自市内就業率が高い

令和2年(2020年)の昼夜間人口比(夜間人口100人当たりの昼間人口)は102.3%となり、関市への通学者・来訪者等が多いことにより昼間人口の方が多くなっています。さらに、自市内就業率は約6割と、岐阜市を除く周辺の他市より高い状況となっています。

以上の特徴より、「岐阜県人口ビジョン」においては、関市は、地域の中心となり、近隣市町村からの通勤や転入が多い「ダム機能都市型」(地域の中心都市)に分類されています。

図 昼夜間人口比と自市内就業率



#### ■ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

- ・条件：人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
- ・該当都市：岐阜市、大垣市、高山市、**関市**、美濃市

資料：岐阜県人口ビジョン(岐阜県)

### 4) 交通手段としては自動車依存度が高い

関市の代表交通手段分担率は、自動車の割合が非常に大きく、中京都市圏の平均を上回っています。一方、鉄道、バスの公共交通の割合は少ない状況で、徒歩も減少傾向です。

20歳以上の自動車免許保有率は80%以上であり、岐阜県全体より高くなっています。

図 代表交通手段分担率(関市と中京都市圏、平成23年)

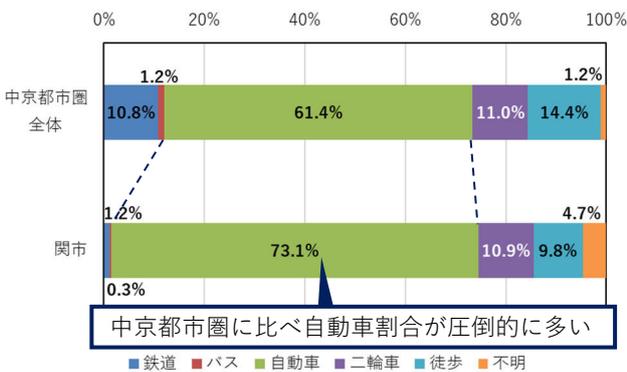
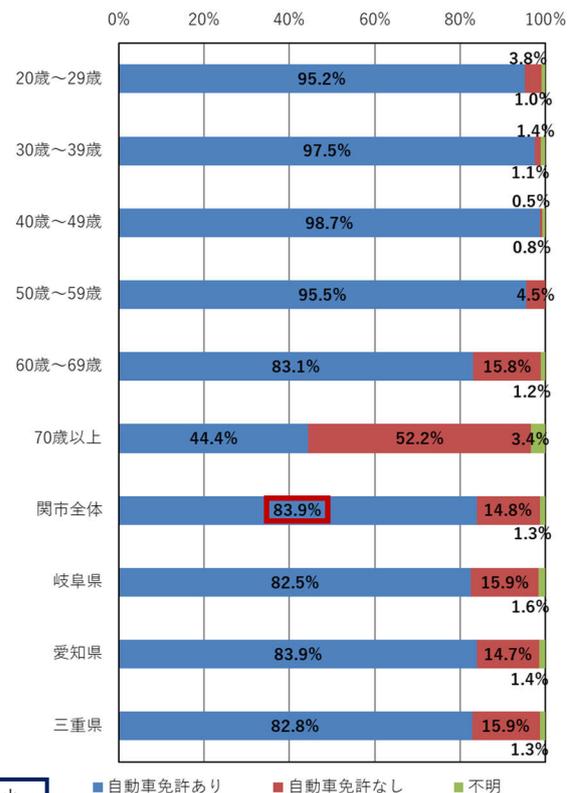


図 自動車免許保有率(20歳以上)

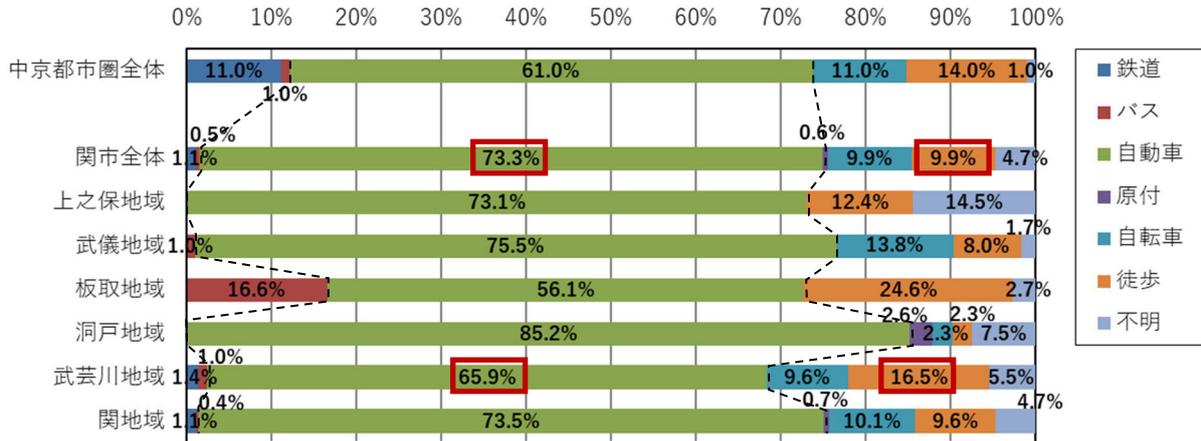


資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査(平成23年(2011年))

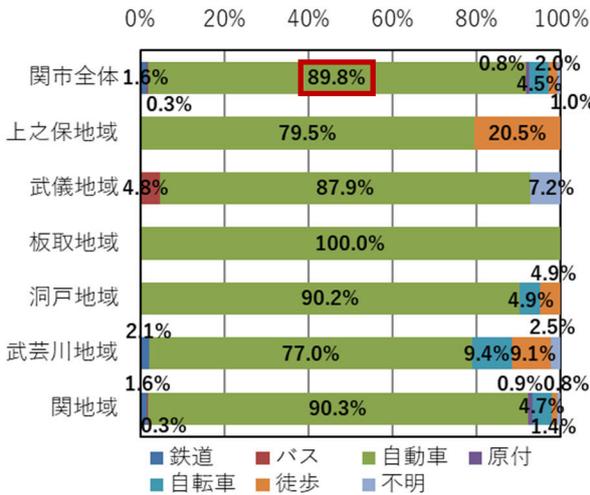
また、地域別に見ると、関地域、武芸川地域ともに自動車利用が多くなっていますが、武芸川地域の方がやや自動車割合が低く徒歩の割合が高くなっています。

目的別に見ると、「通勤」や「自由」（買物等）では自動車利用が約8～9割を占めるものの、「通学」は徒歩や自転車の割合が高くなっています。

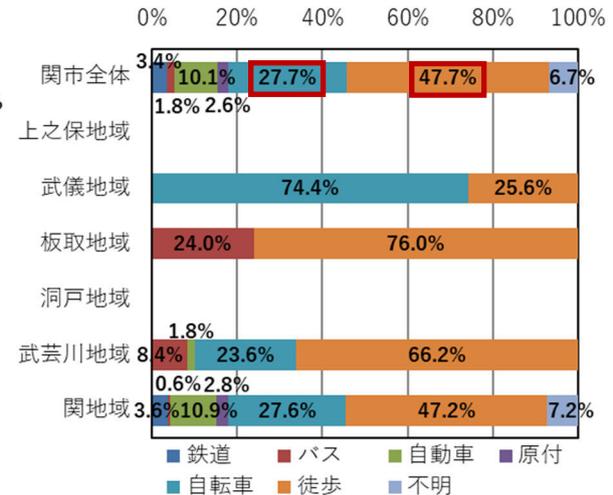
図 代表交通手段分担率



【通勤】

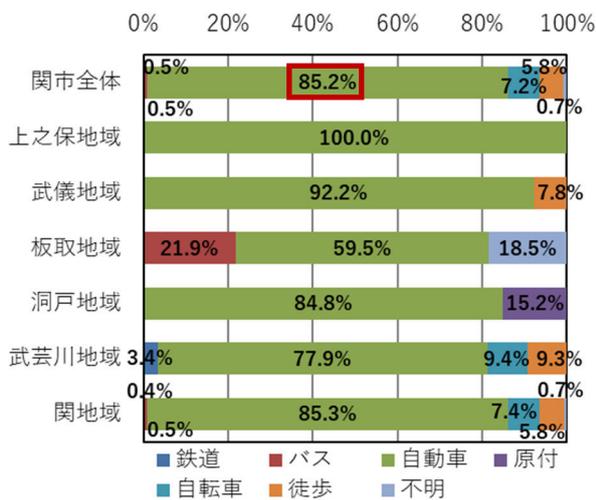


【通学】



※上之保地域、洞戸地域については、調査時に通学目的の移動がなかったため空欄としている

【自由】（買物等）



資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査（平成23年（2011年））

## 6 公共交通

★コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワーク構築に向け、公共交通運行状況、利用実態等を明らかにします。

### 公共交通のまとめ

- 1) 比較的利便性の高い公共交通（長良川鉄道、路線バス岐阜関線等）が通る
- 2) バス、鉄道とも利用者数は横ばいもしくは減少傾向
- 3) 公共交通の人口カバー率が高い一方、比較的利便性の高い路線の人口カバー率は低い

### 1) 比較的利便性の高い公共交通（長良川鉄道、路線バス岐阜関線等）が通る

市内には、市街地と周辺市町を結ぶ長良川鉄道や路線バス岐阜関線・高速名古屋関美濃線、市街地内の循環及び市街地と郊外地域（郊外団地、集落地）を結ぶ関シティバス、武芸川地域等の各地域内を循環する地域内バス等、多様な公共交通があります。

比較的利便性の高い目安となる「15本／日以上」（立地適正化計画作成の手引きより）を満たす公共交通としては、長良川鉄道、路線バス岐阜関線・岐阜美濃線・高速名古屋関美濃線、関シティバスの買い物循環線等が挙げられます。

特に、都市間を結び市街地を通る長良川鉄道（上下線計48本／日）と岐阜関線（全系統計92本／日（平日））の運行本数が多くなっています。

図 公共交通路線及び運行頻度

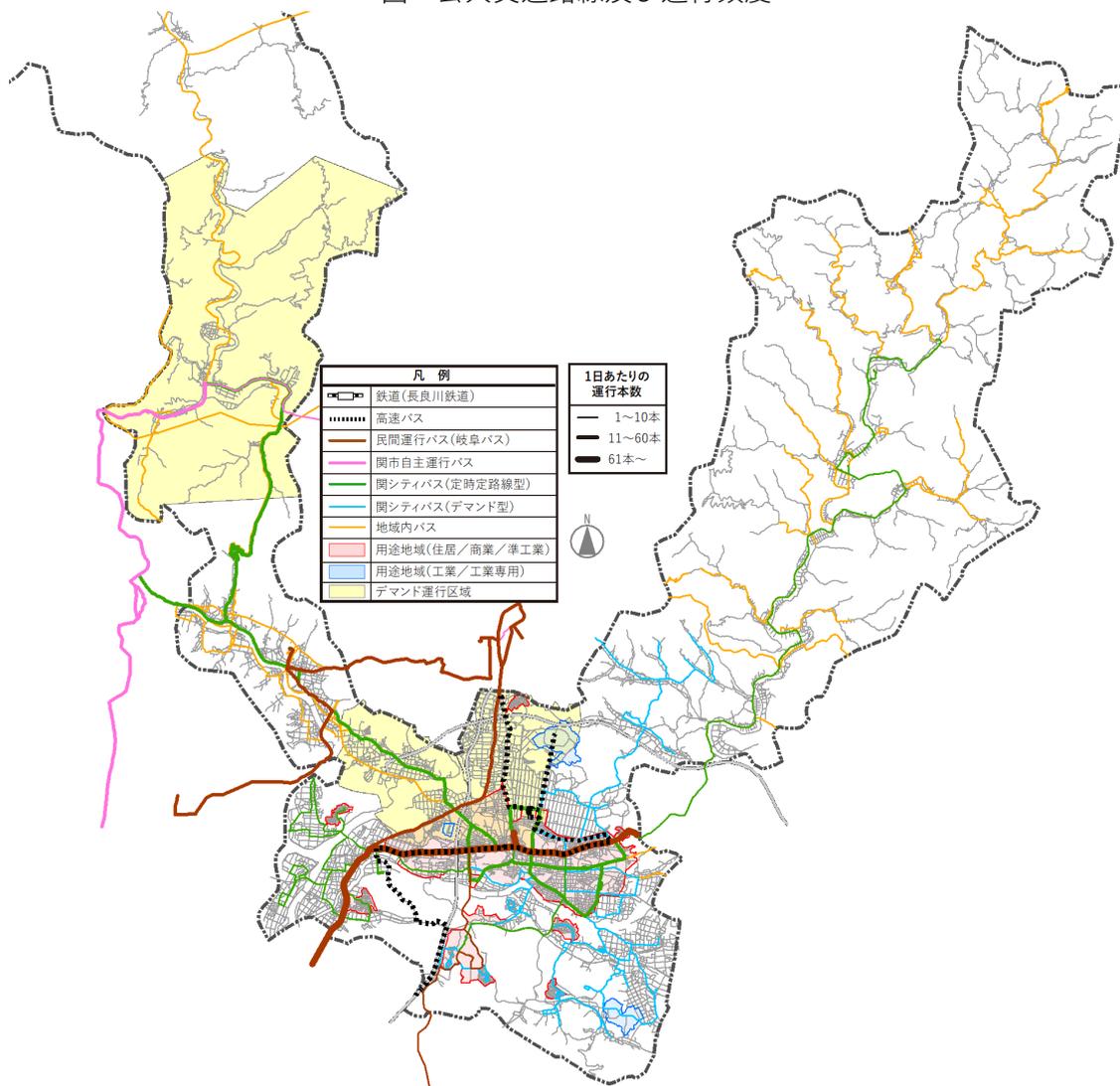


表 関市における公共交通一覧

交通機関	系統	運賃	起点	終点	運行日	運行頻度 (本/日)		運行時間帯		予約受付時間	備考		
						上り	下り	上り	下り				
岐阜バス	岐阜関線	対距離制	美濃太田	北濃	－	23	25	5時～21時	6時～22時	－			
					平日	37	36	6時～23時	5時～22時	－			
			休日	33	33	7時～23時	5時～22時	－					
			平日	8	11	7時～13時	11時～20時	－					
	休日												
	岐阜美濃線	対距離制	JR岐阜・ 名鉄岐阜	中濃庁舎	平日	9	9	8時～21時	6時～20時	－			
					休日	8	8	9時～21時	7時～19時	－			
	高美線	対距離制	JR岐阜	中濃庁舎	平日	9	10	8時～22時	6時～19時	－			
					休日	8	9	7時～21時	6時～19時	－			
	倉知線	対距離制	三柿野駅	せき東山	平日	3	3	7時～18時	6時～17時	－			
休日													
関商工前			せき東山	平日	2	1	15時～17時	8時台	－				
				休日									
高速名古屋関 美濃線	対距離制	名鉄バスセンター	中濃庁舎 ・関テクノハイランド ・山県バスターミナル	平日	17	17	8時～23時	5時～20時	－				
				休日	19	18	8時～23時	5時～20時	－				
関市 自主運行 バス	ゾーン制 (100～300円)	中濃庁舎	ほらどキウイプラザ	平日	3	3	6時～9時	8時～18時	－				
				休日	3	3	7時～10時	8時～18時	－				
		美濃市駅	ほらどキウイプラザ	平日	2	1	9時～17時	18時～19時	－				
				休日	1	1	17時台	18時～19時	－				
岐阜板取線	ゾーン制 (100～300円)	JR岐阜	ほらどキウイプラザ	平日	7	10	8時～20時	6時～19時	－				
				休日	8	10	8時～20時	6時～19時	－				
関シ テイ バス	関板取線	ゾーン制 (100～300円)	せき東山	ほらどキウイプラザ	平日	7	7	6時～19時	6時～19時	－			
					休日	4	4	7時～16時	10時～18時	－			
	関上之保線	ゾーン制 (100～200円)	上之保事務所	中濃厚生病院 (せき東山)	平日	5	4	6時～11時	15時～21時	－			
					休日	4	4	6時～19時	7時～20時	－			
			武儀生涯学習 センター	中濃厚生病院	平日	4	4	12時～19時	7時～14時	－			
					休日								
	上之保・関商 工線	ゾーン制 (100～200円)	上之保事務所	関商工前	平日	1	1	7時～8時	18時～19時	－			
					休日								
	買い物循環線	均一制 (100円)	せき東山	せき東山	毎日	10 (西)	10 (東)	8時～18時	7時～17時	－			
	わかくさ・ 小金田線	均一制 (100円)	中濃厚生病院	中濃厚生病院	毎日	5 (片循環)		6時～16時	6時～16時	－			
	わかくさ・ 千疋線	均一制 (100円)	中濃厚生病院	中濃厚生病院	毎日	5 (片循環)		6時～16時	6時～16時	－			
市街地病院] 循環線	均一制 (100円)	関市役所	中濃厚生病院	毎日	5 (西)	5 (東)	8時～19時	7時～18時	－				
わかくさ・ 富野線	均一制 (100円)	藤谷北	関シテイターミナル	毎日	4	4	8時～14時	11時～17時	－				
わかくさ・ 田原線	均一制 (100円)	関シテイターミナル	関シテイターミナル	毎日	4 (片循環)		7時～17時		－				
わかくさ・ 迫間線	均一制 (100円)	下迫間公民館	関シテイターミナル	毎日	4	4	8時～16時	10時～17時	－				
わかくさ・ 向山線	均一制 (100円)	中濃厚生病院	中濃厚生病院	毎日	5 (片循環)		7時～16時		－				
関市デマンド 乗合タクシー	均一制 (300円)	運行区域： 下有知・瀬尻・広見地区⇄関地区		毎日	10	10	8時～17時	8時～17時	－				
地域 内 バス	洞戸地域内バス	無償	洞戸地域内		平日			8時30分～19時00分	8時30分～17時30分				
					休日			8時30分～19時00分		－	予約があった場合のみ運行		
	板取地域内バス	均一制 (100円)	板取門原	ほらどキウイプラザ	平日	14	14	5時～19時	7時～20時	－	三洞は予約があった場合のみ		
					休日	9	9	6時～18時	7時～20時	－			
	武芸川 地域内 バス	巡回バス	均一制 (100円)	東廻り(平・八幡・高の・跡部方面)		平日	4		9時～15時				
				西廻り (寺尾・谷口・宇田院・平・小知野方面)		平日	4		8時～18時				
	便利バス	均一制 (100円)	森本西	ゲンキー・広見店	月・火・金	1	1	9時	11時	－			
					水・木	1	1	14時	15時	－			
		均一制 (100円)	舟戸商店	ゲンキー・広見店	月・火・金	1	1	14時	15時	－			
					水・木	1	1	9時	11時	－			
津保川地域内バス	無償	武儀地域内			平日			7時30分～17時30分	8時30分～17時00分		一部便では事前予約が必要。		
					鳥屋市	上之保小学校前	平日	4	4	6時～14時	12時～18時	8時30分～17時00分	予約締切時間は、
					明ヶ島	上之保小学校前	平日	4	4	7時～14時	12時～18時	8時30分～17時00分	始発時間の1時間
					上之保船山	上之保事務所前	平日	4	4	7時～14時	12時～18時	8時30分～17時00分	前まで(朝1便の
					上之保事務所前	殿村局前	平日	2	3	10時～14時	10時～14時	8時30分～17時00分	場合は、前日の17
			津保川診療所	平日	3	3	8時～17時	8時～16時	8時30分～17時00分	時まで)			

※その他、個別輸送の公共交通として福祉有償運送(4団体)、タクシー事業者(3事業所)あり

■自主運行バス

岐阜バスの路線廃止に伴う代替バスとして、「牧谷線」は関市と美濃市が、「岐阜板取線」は関市と山県市が共同で運行を存続しているもの。

■地域内バス

洞戸、板取、武芸川、武儀、上之保の運行団体(まちづくり委員会やNPO法人)が各地域で運行しているもの。

■福祉有償運送

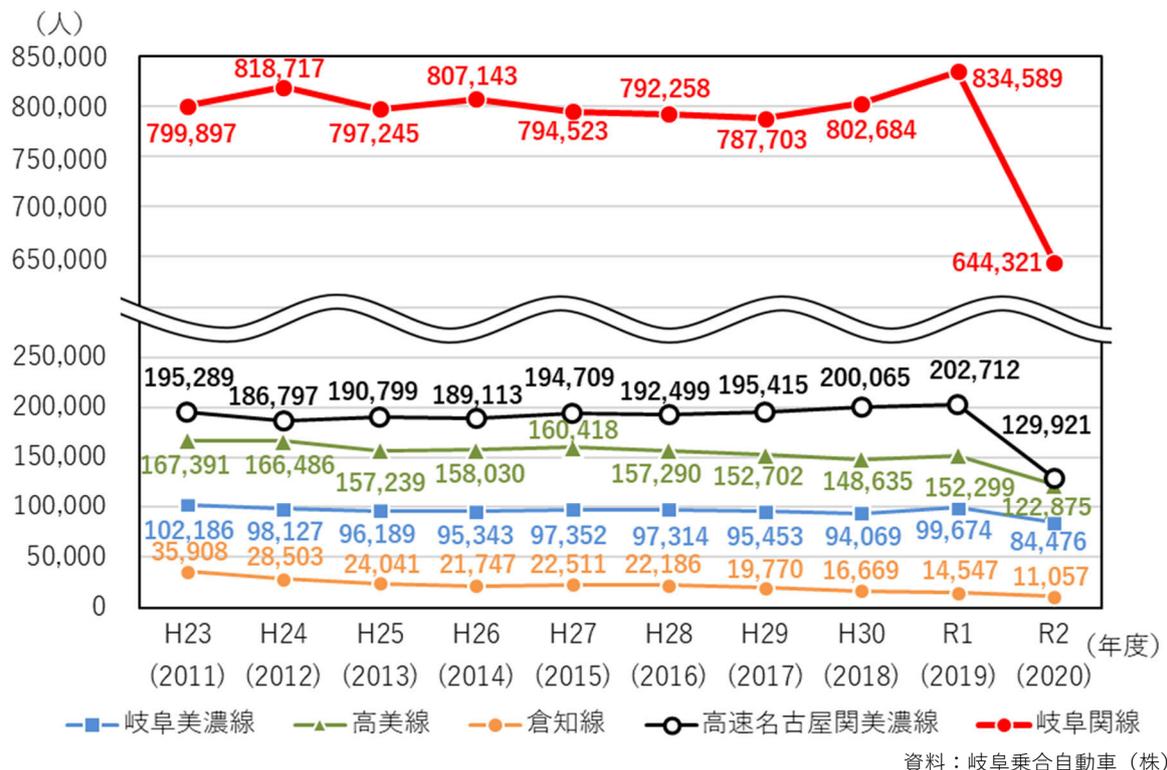
NPO法人等が、要介護者や身体障害者等の会員に対して、実費の範囲内で、営利とは認められない範囲の対価によって、乗車定員11人未満の自動車を使用して、原則としてドア・ツー・ドアの個別輸送を行うもの。

## 2) バス、鉄道とも利用者数は横ばいもしくは減少傾向

### ◆路線バス（岐阜バス）

- ・岐阜バスは、関市内において路線バス4路線及び高速バスを運行しています。
- ・路線別に利用者数をみると、平成23年度（2011年度）以降、岐阜関線は80万人前後、高速名古屋関美濃線は20万人前後、高美線は15万人前後、岐阜美濃線9.5万人前後とほぼ横ばいで推移していますが、倉知線は減少傾向にあります。なお、令和2年度（2020年度）の減少要因としては、コロナ禍における外出制限等の影響が考えられます。

図 岐阜バス 路線別利用者数の推移



### ◆関市自主運行バス

- ・民間運行バスの廃止代替として、隣接市（美濃市、山県市）と協定により「牧谷線」と「岐阜板取線」を運行しています。
- ・近年、牧谷線、岐阜板取線ともに年間利用者数は横ばいで推移しています。なお、令和2年度（2020年度）の減少要因としては、コロナ禍における外出制限等の影響が考えられます。

図 関市自主運行バス 路線別利用者数の推移

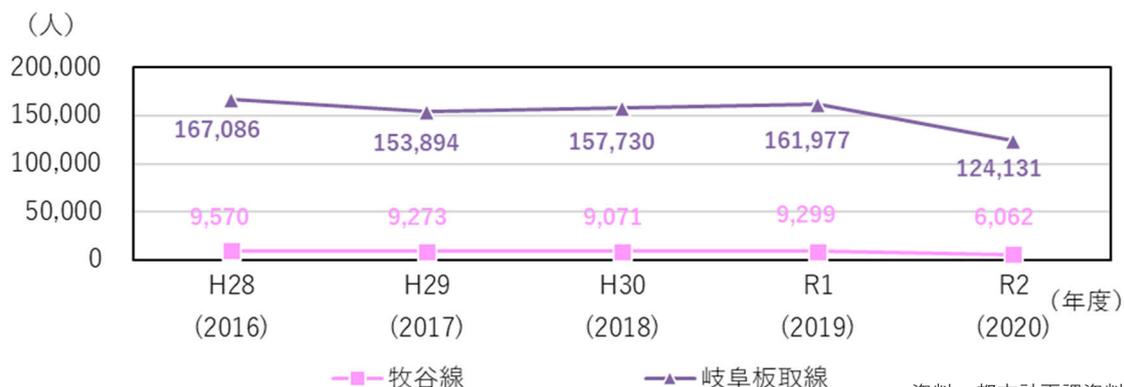
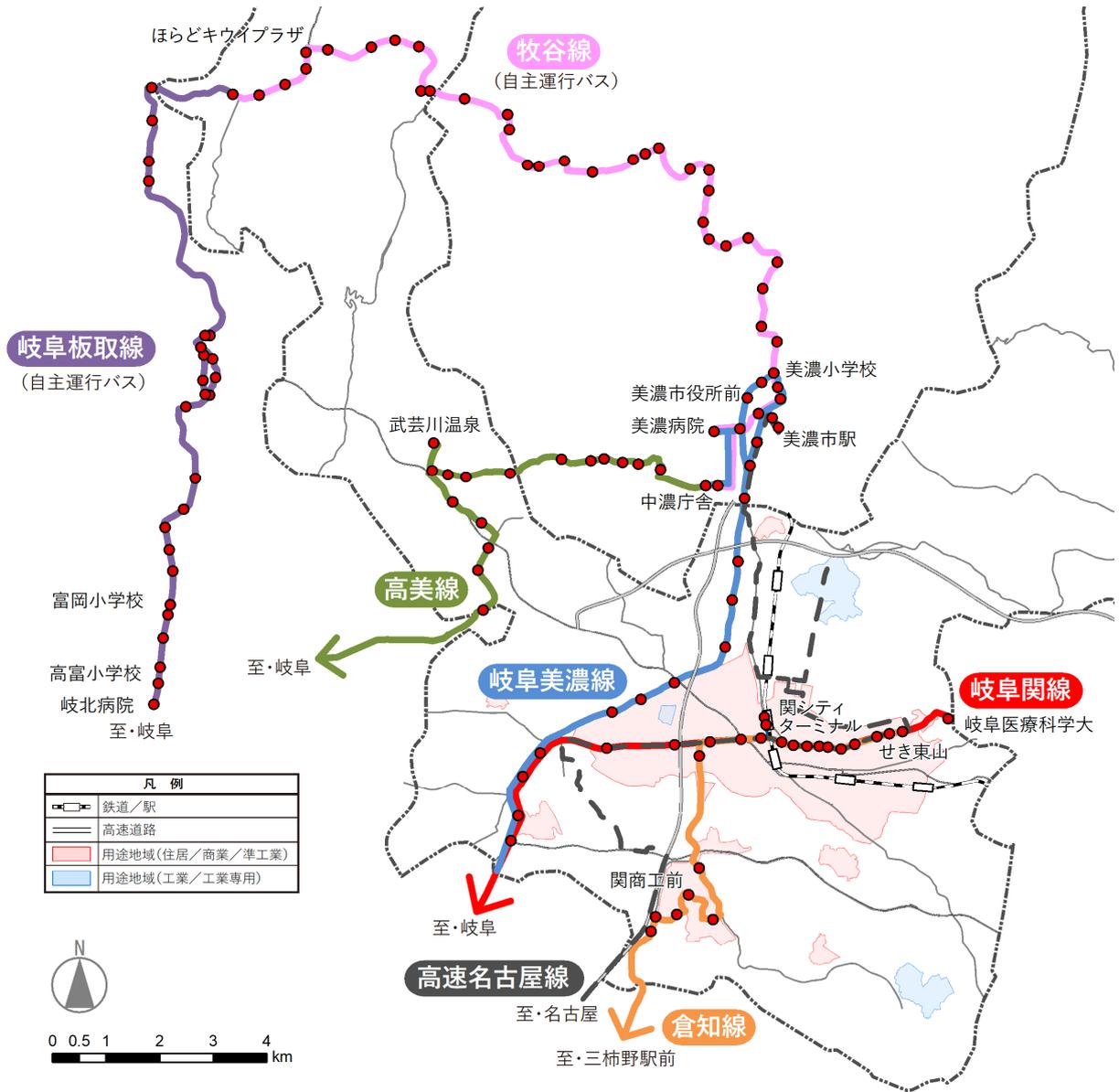


図 岐阜バス及び自主運行バスの路線図

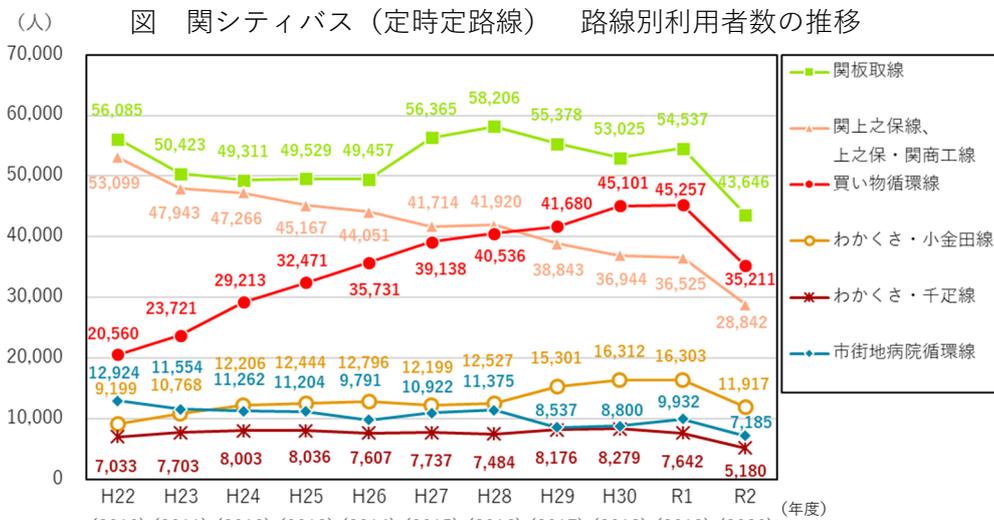


◆関シティバス

- ・関シティバスは、幹線系として定時定路線型3路線（市街地病院循環線が令和2年（2020年）10月に廃止）、支線系として定時定路線型2路線、デマンド型4路線、デマンド乗合タクシー2区域が運行しています。

【定時定路線（6路線）※廃止した市街地病院循環線含む】（運行事業者：岐阜乗合自動車（株））

- ・利用者数は、平成22年度（2010年度）から平成26年度（2014年度）にかけては年間15～16万人、平成27年度（2015年度）以降は年間17万人前後で推移しています。
- ・路線別では、買い物循環線、わかくさ・小金田線は年間利用者数、1日当たり利用者数は増加傾向にあります。また、関板取線は平成26年度（2014年度）から平成27年度（2015年度）に大きく増加しています。その他の路線は横ばいもしくは減少傾向です。なお、令和2年度（2020年度）の減少要因としては、コロナ禍における外出制限等の影響が考えられます。

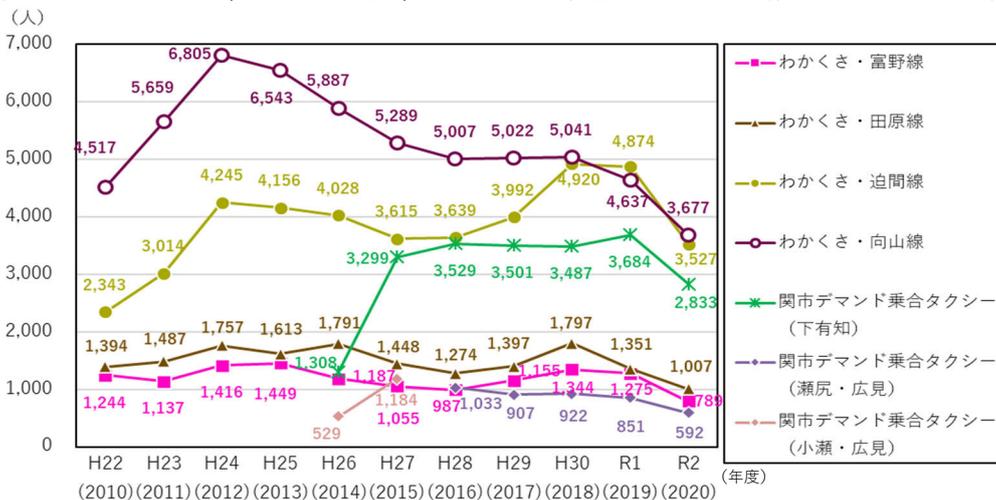


資料：都市計画課資料（関市）

【デマンド運行】（運行事業者：（株）ドライビングサービス/岐阜交通東部（株））

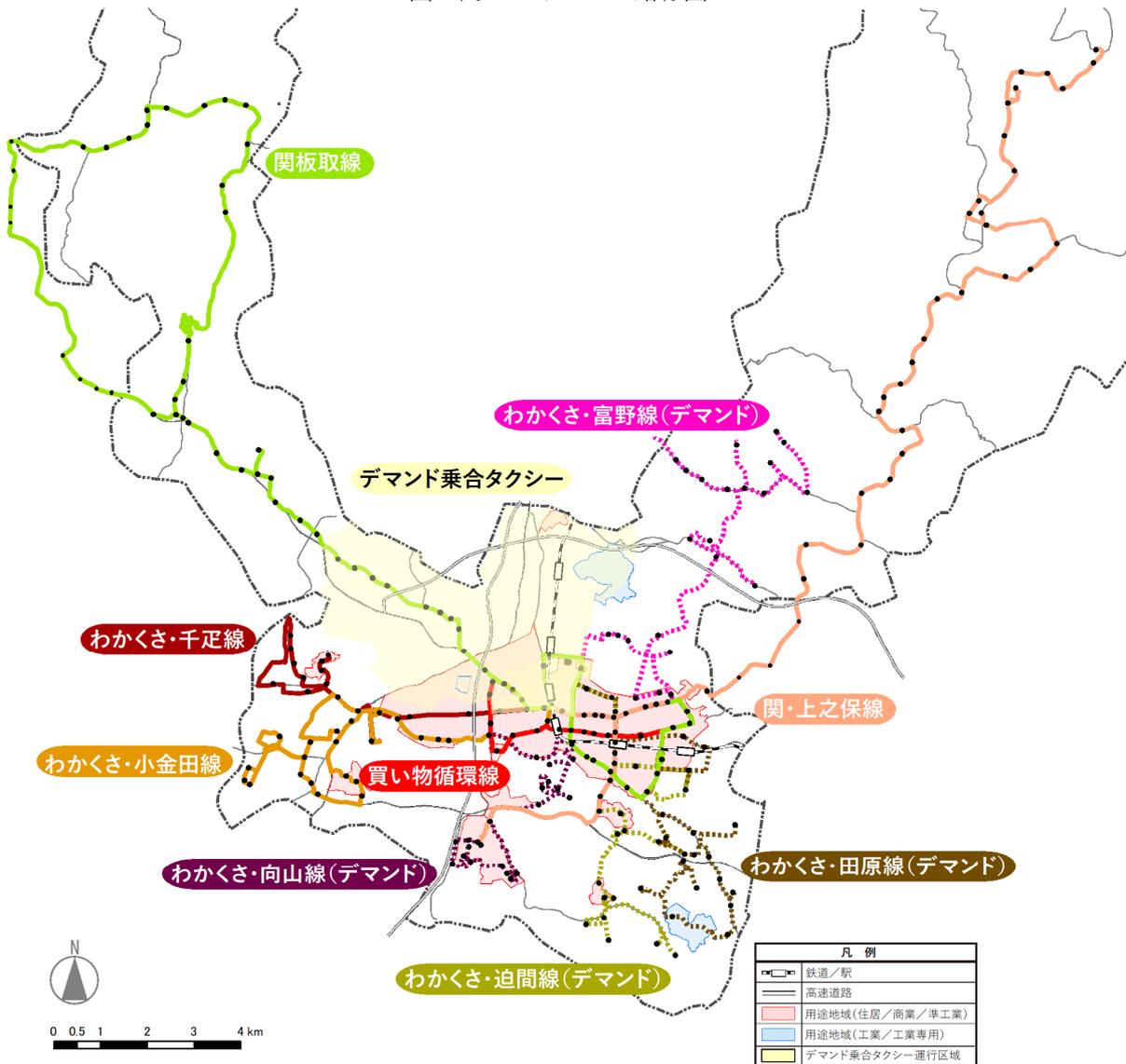
- ・デマンド運行の利用者数は、わかくさ・迫間線では平成27年度（2015年度）以降増加傾向にあります。わかくさ・向山線では平成24年度（2012年度）、わかくさ・田原線では平成30年度（2018年度）をピークに利用者数が減少しています。なお、令和2年度（2020年度）の減少要因としては、コロナ禍における外出制限等の影響が考えられます。

図 関シティバス（デマンド運行）・デマンド乗合タクシー 路線別利用者数の推移



資料：都市計画課資料（関市）

図 関シティバスの路線図



出典・加工：関シティバス時刻表（関市）

## ◆長良川鉄道

- ・市内に6駅が設置されています。
- ・平日、休日ともに1日片道20本以上（平日概ね30分に1本）が運行しています。
- ・年間乗車人数は、平成22年度（2010年度）まで減少傾向にありましたが、企画列車の導入等により近年下げ止まりの傾向が見られます。なお、令和2年度（2020年度）の減少要因としては、コロナ禍における外出制限等の影響が考えられます。
- ・関口駅（関高校）、関下有知駅（関有知高校）は通学利用が多く割合を占めています。通勤利用は関駅が最も多く見られました。

図 長良川鉄道の乗車人数の推移

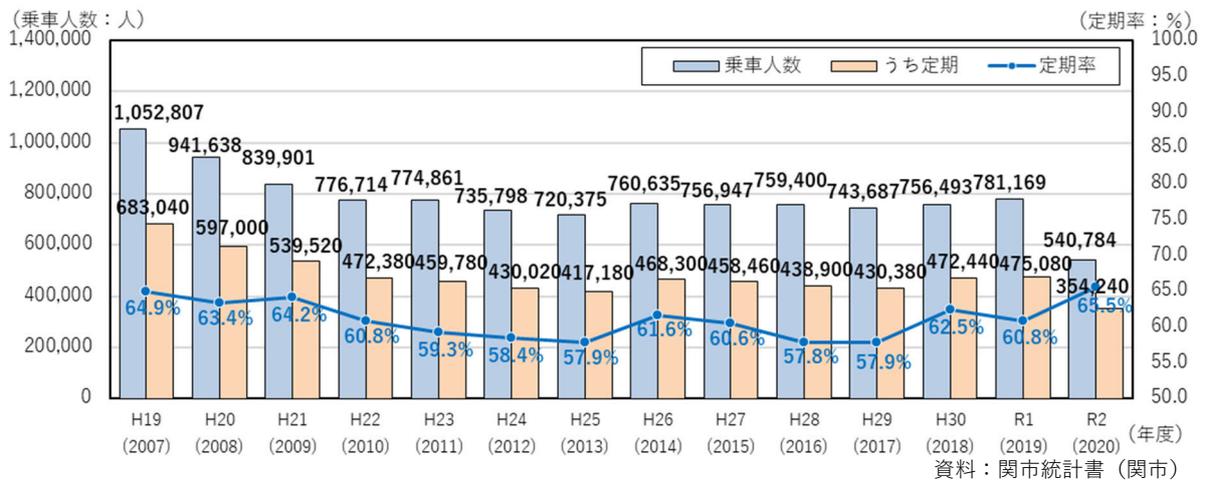


図 駅別（関駅、関口駅）乗客数の推移

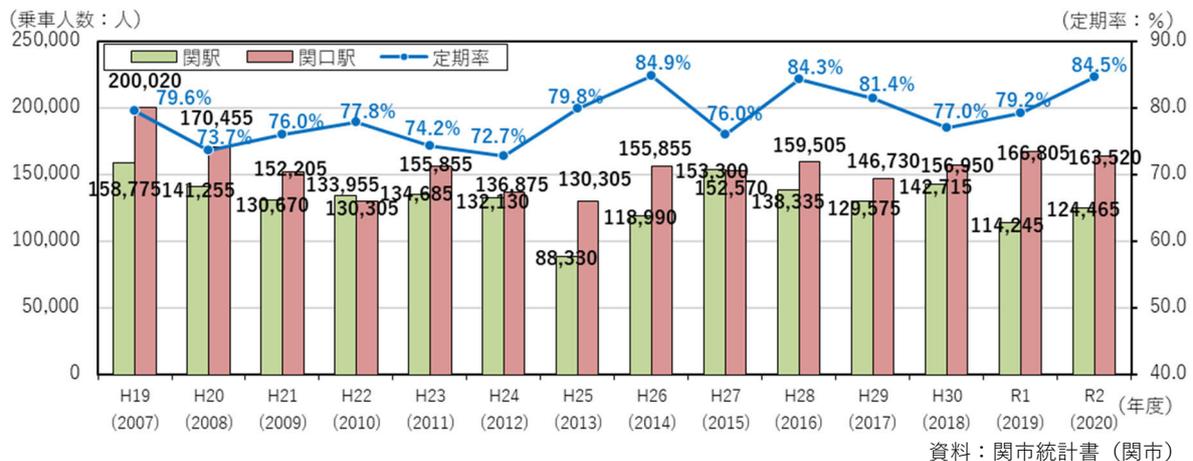
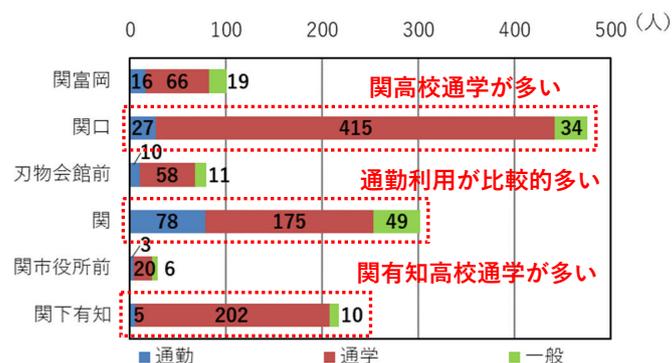


図 駅別の目的別乗降客（令和3年1日平均）



### 3) 公共交通の人口カバー率が高い一方、比較的利便性の高い路線の人口カバー率は低い

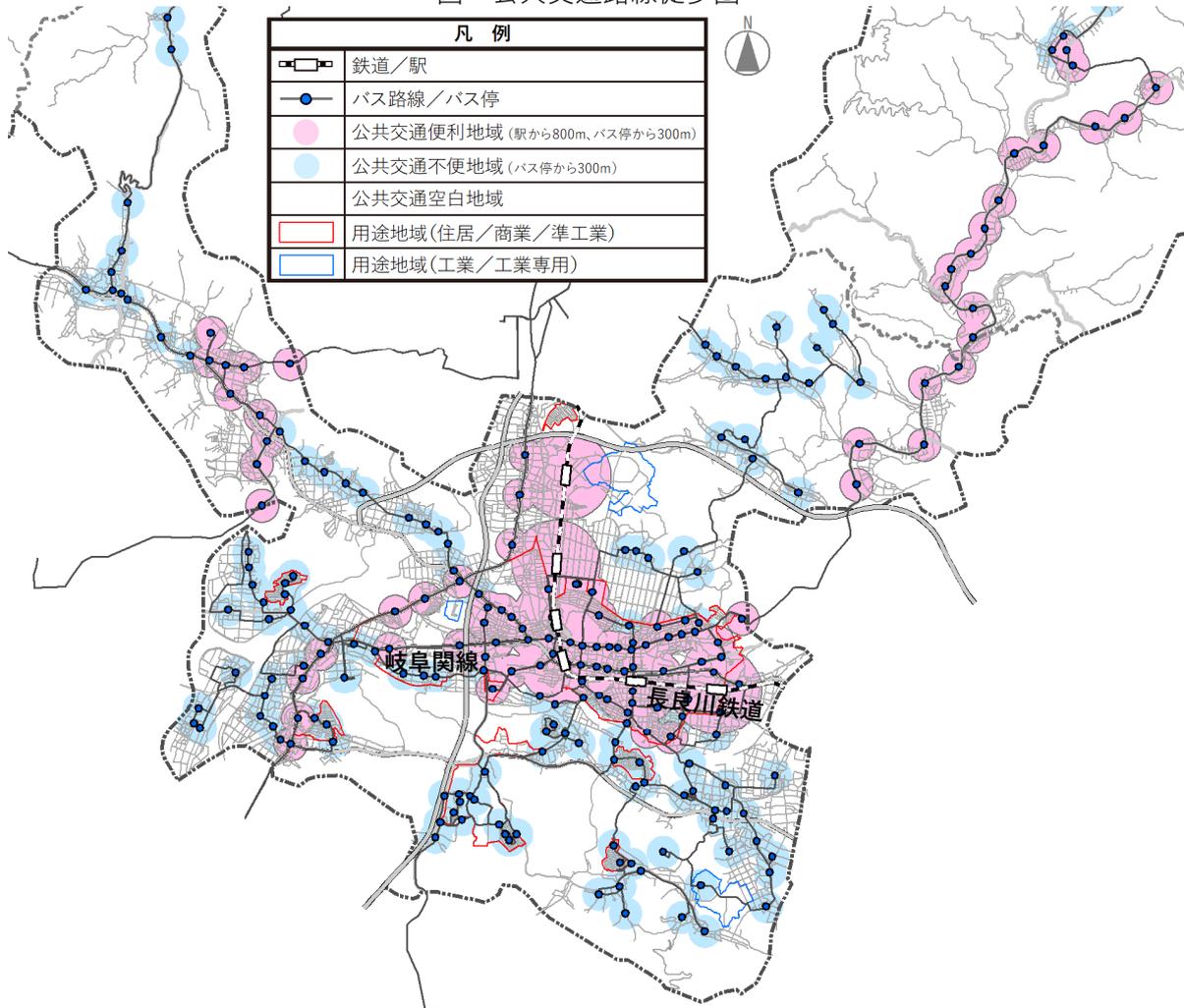
市街地においては、長良川鉄道や路線バスの岐阜関線がカバーしており、郊外団地や集落地においては、路線バス及び関シティバスがカバーしています。これらの公共交通の人口カバー率（鉄道駅から800m圏内及びバス停から300m圏内の人口／都市計画区域内人口）は約81%と高くなっています。

一方、公共交通便利地域（鉄道及びバスの比較的利便性の高い地域）は長良川鉄道や岐阜関線の沿線のみであり、公共交通便利地域内人口は都市計画区域内人口の約52%にとどまり、用途地域においても該当していない箇所が見られます。

表 公共交通の利便性に基づく分類と人口カバー率

		バス		
		バス停から300m圏内		バス停から300m圏外
		運行本数15回/日以上	運行本数15回/日未満	
鉄道	駅から800m圏内	公共交通便利地域(H27:42,140人、都市計画区域内人口の約52%)		
	駅から800m圏外	公共交通不便地域(H27:23,371人、都市計画区域内人口の約29%)	公共交通空白地域(H27:15,744人、都市計画区域内人口の約19%)	

図 公共交通路線徒歩圏



資料：立地適正化計画作成の手引き 平成28年4月11日版（国土交通省）を基に設定

## 7 生活サービス施設（医療、福祉、買い物、子育て）

★生活利便性の高いまちづくりに向け、生活サービス施設の分布状況を把握します。

### 生活サービス施設（医療、福祉、買い物、子育て）のまとめ

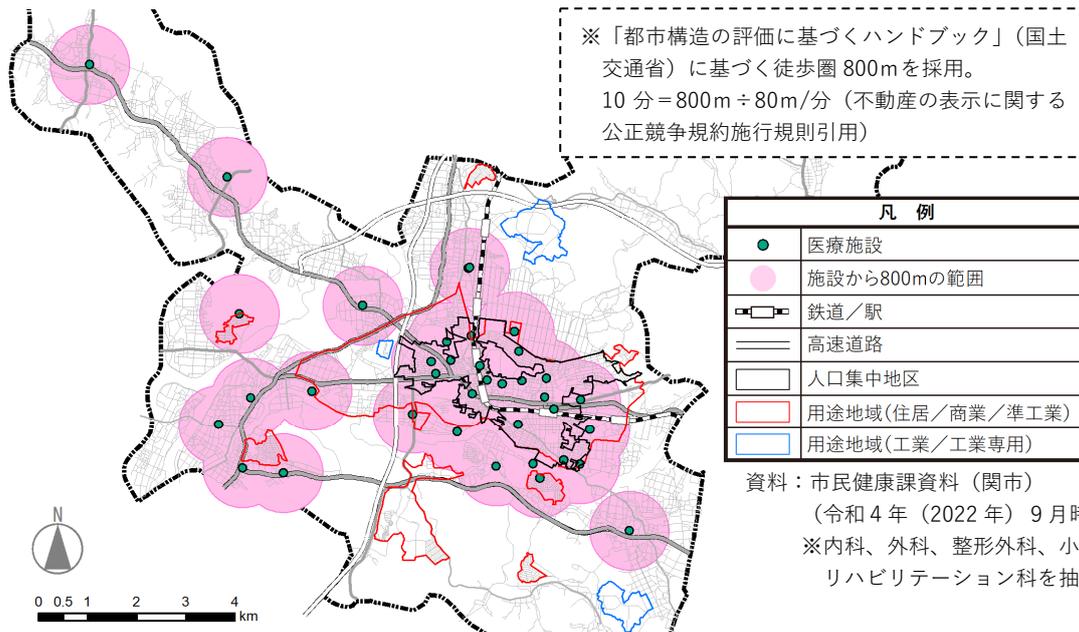
- 1) 生活サービス施設は市街地に集積しているが郊外地には少ない
- 2) 生活サービス施設の利便性は市街地で高い

#### 1) 生活サービス施設は市街地に集積しているが郊外地には少ない

##### ①医療施設

医療施設（病院、診療所）の立地と利用しやすい範囲※（半径 800m圏）は以下の通りです。

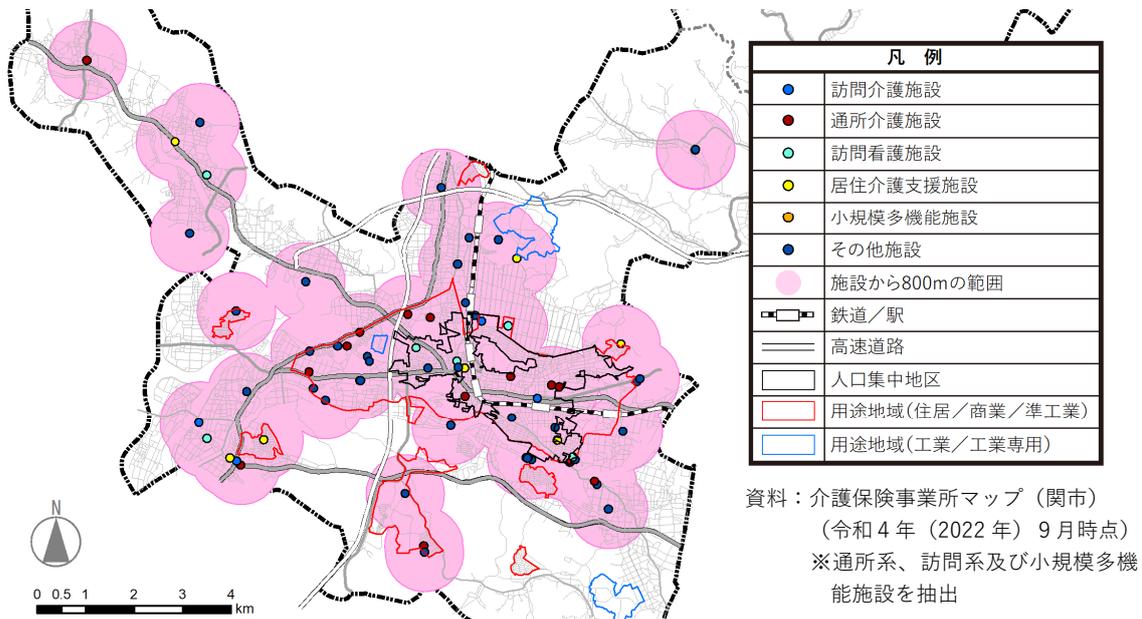
図 医療施設分布



##### ②高齢者福祉施設

高齢者福祉施設（通所系、訪問系及び小規模多機能施設）の立地と、利用しやすい範囲（半径 800m圏）は以下の通りです。

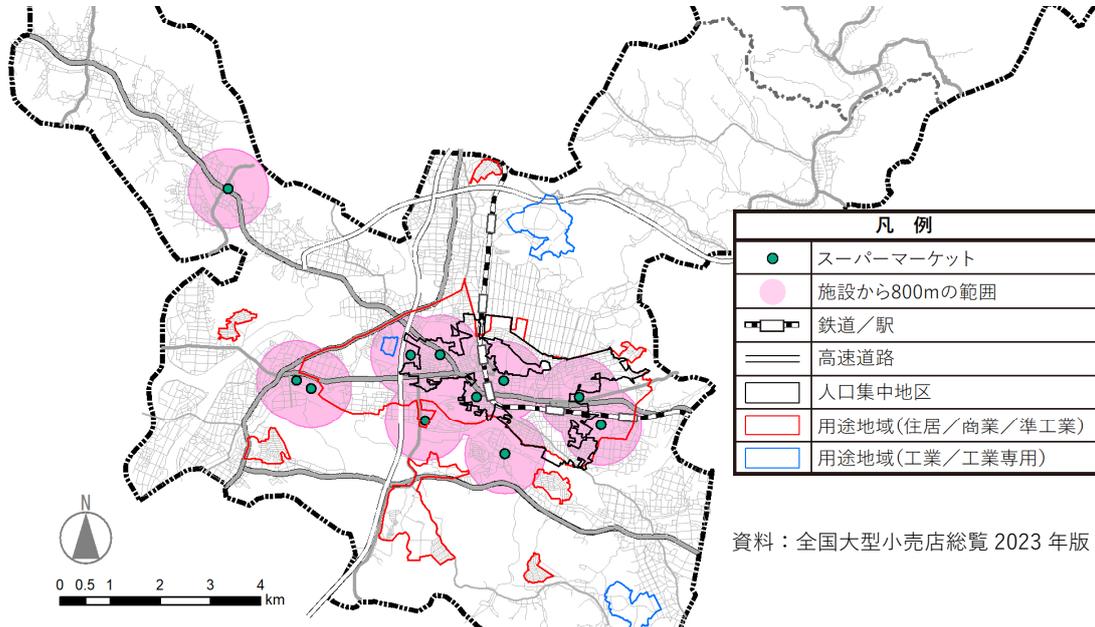
図 高齢者福祉施設分布



### ③スーパーマーケット

生鮮食料品を扱うスーパーマーケットの立地と、利用しやすい範囲（半径 800m 圏）は以下の通りです。

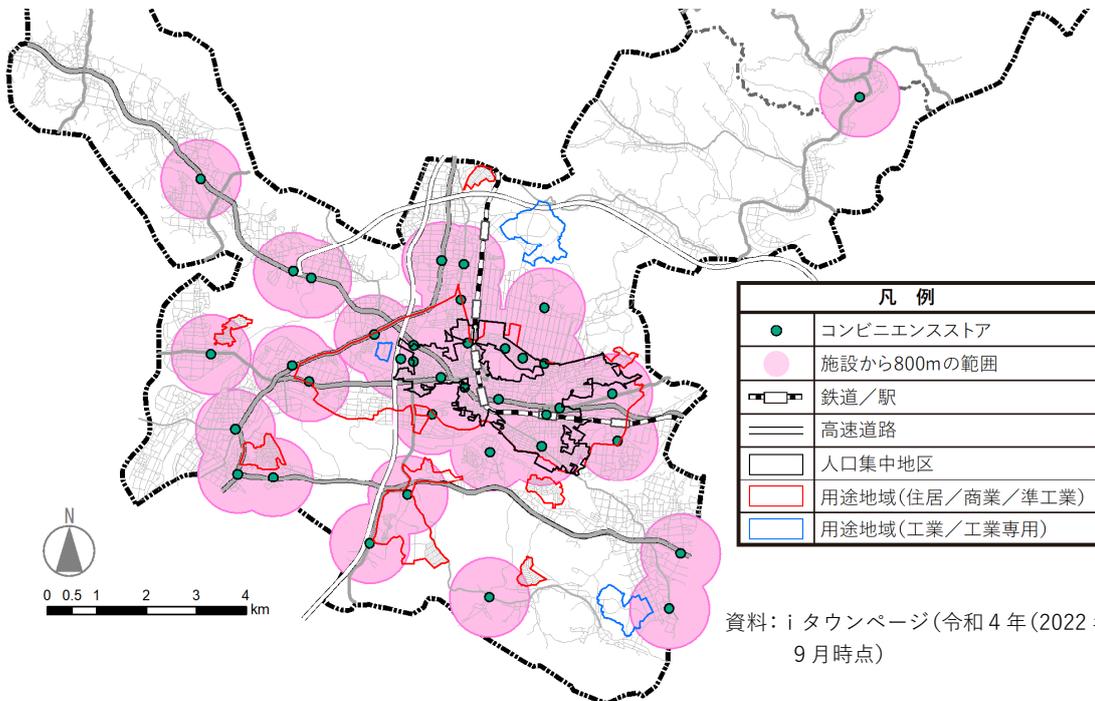
図 スーパーマーケット分布



### ④コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの立地と、利用しやすい範囲（半径 800m 圏）は以下の通りです。

図 コンビニエンスストア分布



### ⑤学校

小学校、中学校の通学圏を「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成27年（2015年））にて「妥当な距離」として示されている小学校4km、中学校6kmとすると、都市計画区域内においては概ね通学圏内に立地しています。

高校は3校（関高校、関有知高校、関商工高校）、大学も3校（中部学院大学、中部学院大学短期大学部、岐阜医療科学大学）、専門学校1校（中日本航空専門学校）が立地しており、教育環境は比較的充実しています。

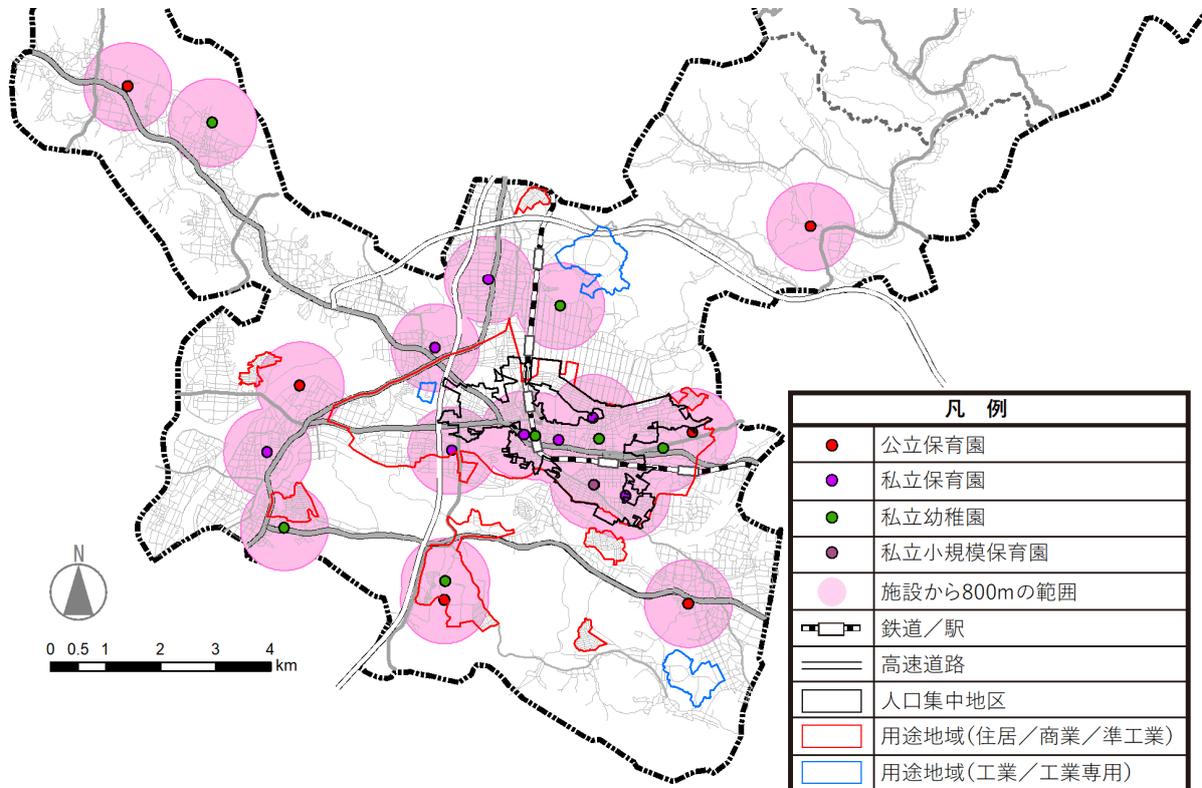
図 学校分布



## ⑥子育て施設

都市計画区域内の幼稚園・保育園の立地と、利用しやすい範囲（半径 800m 圏）は以下の通りです。

図 幼稚園、保育園分布



## 2) 生活サービス施設の利便性は市街地で高い

各施設の、地域別の利用しやすい範囲（徒歩圏 800m）の人口割合は以下の通りで、人口集中地区内は全体的に割合が高く、生活サービス施設の利便性が高いと言えます。

表 利用しやすい人の人口割合

	医療施設	高齢者福祉施設	スーパーマーケット	コンビニエンスストア	小中学校	幼稚園・保育園
人口集中地区内	95.5%	98.6%	79.3%	98.9%	100.0%	87.2%
上記以外	54.3%	76.9%	25.9%	61.5%	100.0%	46.6%
都市計画区域全体	66.3%	83.2%	41.5%	72.4%	100.0%	58.4%

※利用しやすい範囲内の人口÷都市計画区域内人口で算出

※利用しやすい範囲

- ・小中学校：「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成 27 年（2015 年））にて「妥当な距離」として示されている小学校 4km、中学校 6km
- ・その他施設：「都市構造の評価に基づくハンドブック」（国土交通省）に基づく徒歩圏 800m を採用。10 分 = 800m ÷ 80m/分（不動産の表示に関する公正競争規約施行規則引用）

## 8 災害危険性

★安全・安心なまちづくりに向け、災害危険性の把握を行います。

### 災害危険性のまとめ

- 1) 計画規模 L1 では市街地内で浸水深 3 m 以上の浸水想定は見られないが、想定最大規模 L2 では市街地内外で浸水深 3 m 以上の浸水が想定される
- 2) 長良川や津保川沿いに過去の浸水実績が見られる
- 3) 一部独立峰沿いの急傾斜地を除き市街地は比較的災害の危険性が低いが、丘陵地沿いに土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が存在
- 4) 想定最大震度は概ね震度 6 強であり、郊外地に液状化危険度の高いエリアが存在
- 5) 市街地には避難場所が概ね充足
- 6) 市街地中心部では大規模盛土造成地は見られない

### 1) 計画規模 L1 では市街地内で浸水深 3 m 以上の浸水想定は見られないが、想定最大規模 L2 では市街地内外で浸水深 3 m 以上の浸水が想定される

長良川、津保川には伝統的防災施設の「霞堤」(下図参照)が存在し、その周辺が浸水想定区域となっています。市街地周辺で洪水による人的被害が大きくなると考えられる浸水深 3m 以上の浸水想定は、計画規模 L1 の降雨では見られません。想定最大規模 L2 の降雨では、市街地内外(関川や津保川に近い箇所)で浸水深 3m 以上の浸水想定が見られます。

図 浸水想定区域(計画規模 L1)

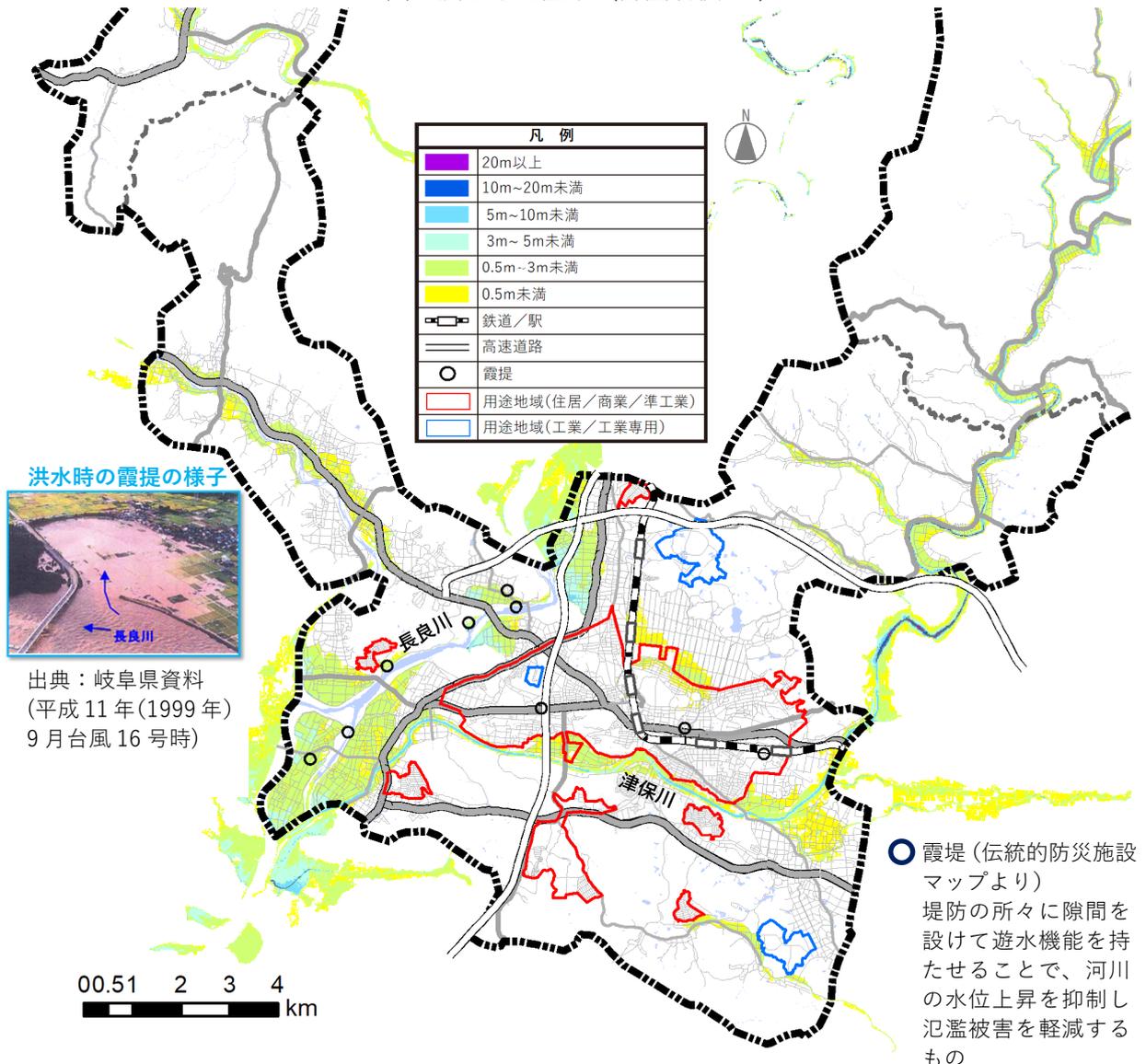
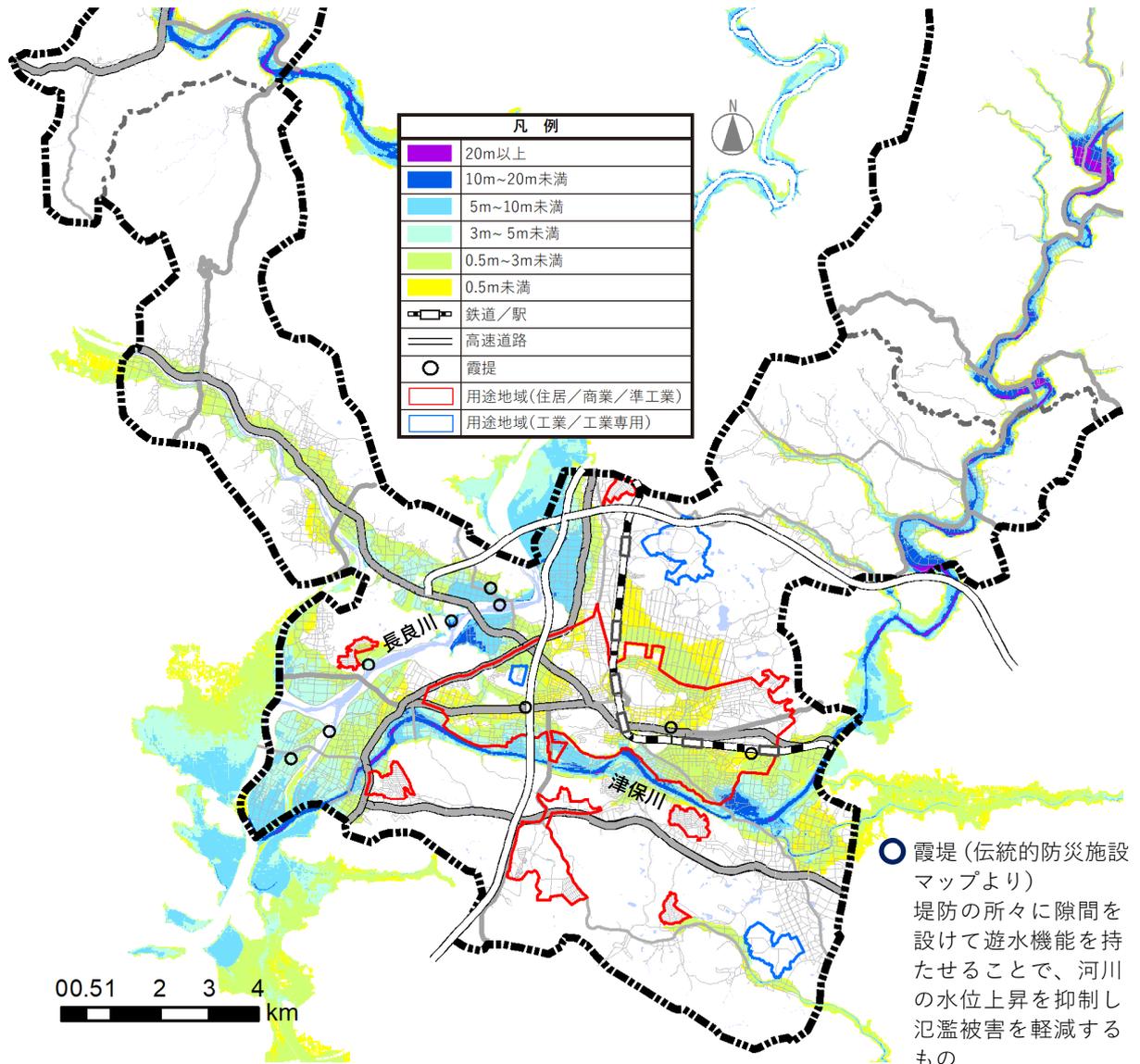


図 浸水想定区域 (想定最大規模 L2)



■浸水想定の方

各河川の整備状況等を勘案し、大雨が降ったことにより、その河川が氾濫した場合に想定される浸水の状況をシミュレーションにより求めた各河川の浸水想定区域図に基づき、浸水想定を示している。

■計画規模 L1

各河川の整備計画時に基準としている、被害を発生させずに安全に流すことのできる降雨規模 (計画規模) を超過した場合の浸水想定を示している。計画規模の降雨は河川の形状や規模、整備状況によって異なる。

■想定最大規模 L2

全国を降雨の特性が似ている 15 のエリアに分類し、それぞれの地域において観測された最大の降雨規模 (想定最大規模) が発生した場合の浸水想定を示している。想定最大規模の降雨は、発生確率は低いものの甚大な被害をもたらす降雨として設定されている。

■浸水深と洪水による人的被害の関係

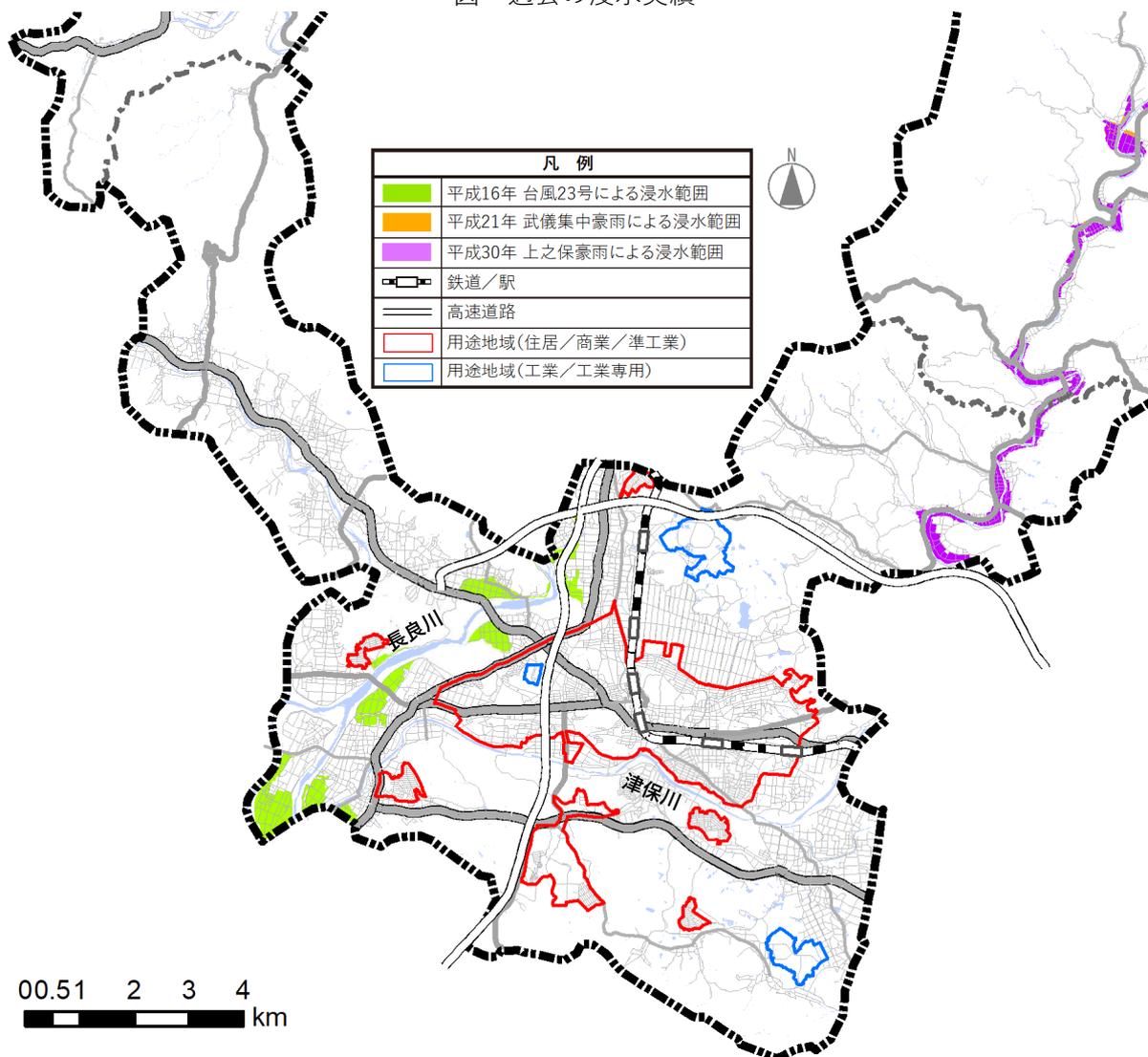
浸水深が 0.5m 以上の浸水想定となると、1 階建て建物の床高より浸水深が深くなるとされている。また、浸水深が 3m 以上の浸水想定となると、2 階建て建物の床高より浸水深が深くなるとされており、洪水による人的被害がより大きくなると考えられる。

資料：水害ハザードマップ作成の手引き 令和 5 年 5 月版 (国土交通省)

## 2) 長良川や津保川沿いに過去の浸水実績が見られる

平成16年(2004年)の台風23号では長良川沿い、平成21年(2009年)の武儀集中豪雨及び平成30年(2018年)の上之保豪雨では津保川沿いに浸水実績が見られます。

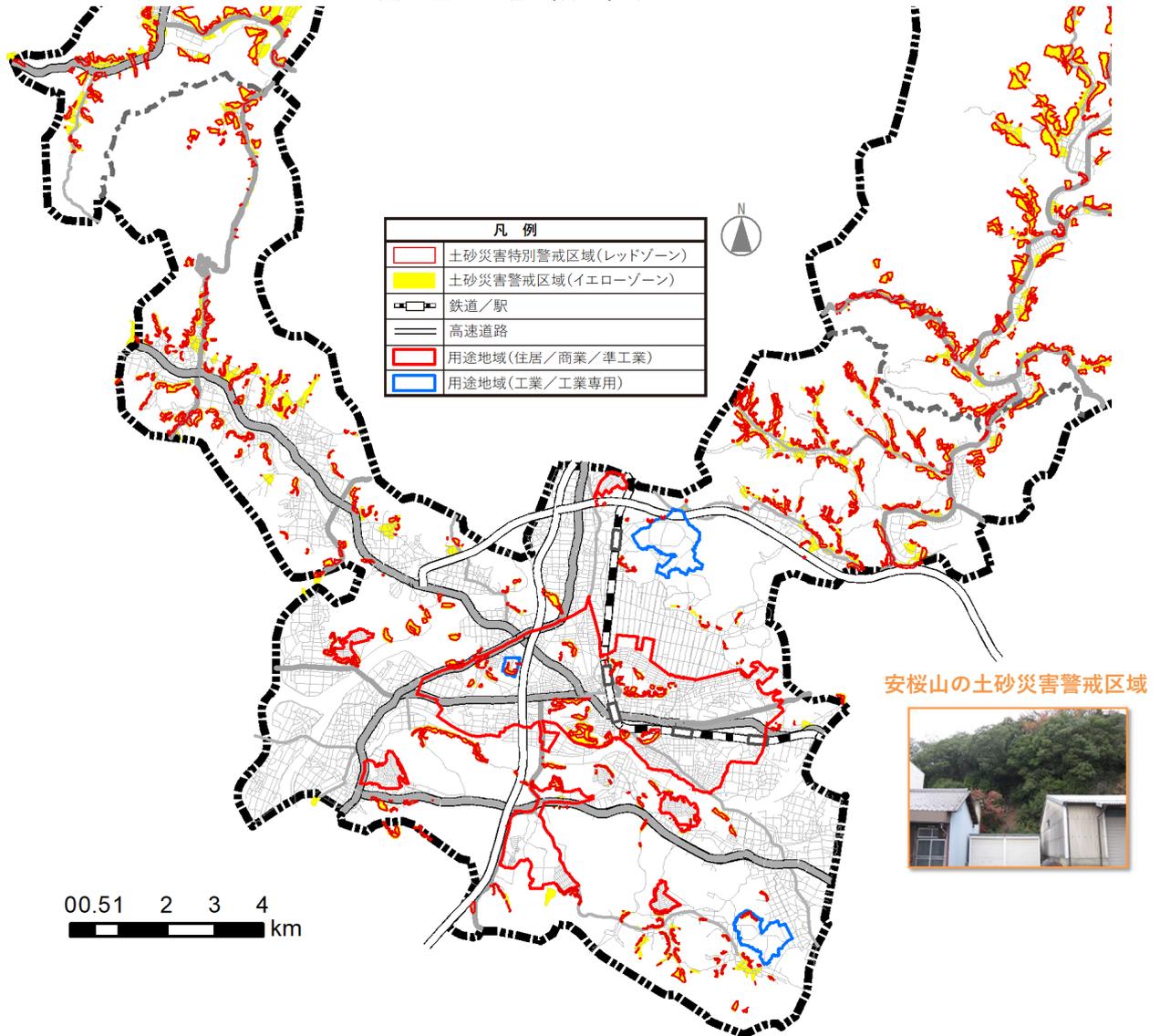
図 過去の浸水実績



3) 一部独立峰沿いの急傾斜地を除き市街地は比較的災害の危険性が低いが、丘陵地沿いに土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が存在

市街地・集落地及び周辺の丘陵地沿いに、急傾斜地の崩壊と土石流の土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が指定されており、一部が住宅地にもかかっています。

図 土砂災害（特別）警戒区域



**■土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域**  
 土砂災害防止法に基づき、土砂災害のおそれのある区域について、土砂災害警戒区域では、危険の周知や警戒避難体制の整備等を行うものである。土砂災害特別警戒区域では、危険の周知や警戒避難体制の整備等に加えて、住宅等の新規立地の抑制や建替時の構造規制等も行われる。関市ではがけ崩れのおそれのある「急傾斜地の崩壊」と、土石流のおそれがある「土石流」が指定されている。

#### 4) 想定最大震度は概ね震度6強であり、郊外地に液状化危険度の高いエリアが存在

巨大地震想定時の想定最大震度の分布は、市街地周辺では概ね震度6強と想定されています。また、液状化危険度の分布は、「液状化危険度が極めて高い」PL値30以上のエリアが郊外地を中心に存在し一部が住宅地にもかかっています。

図 揺れやすさマップ

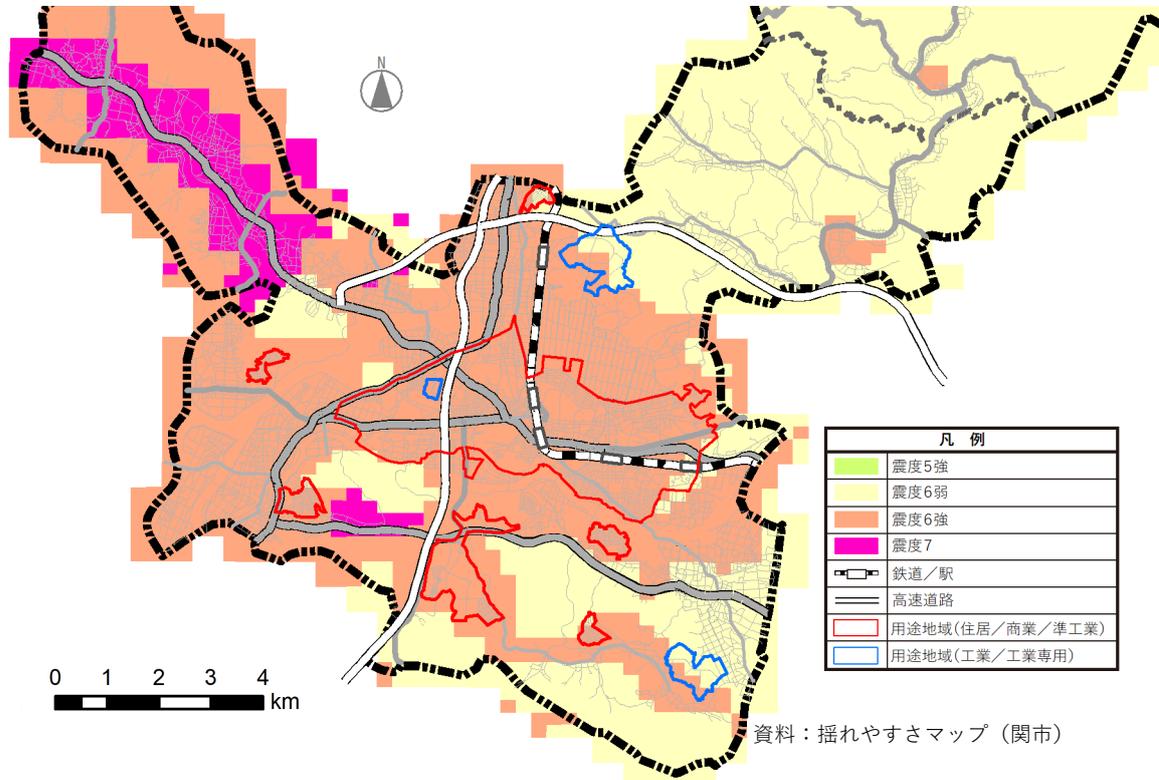
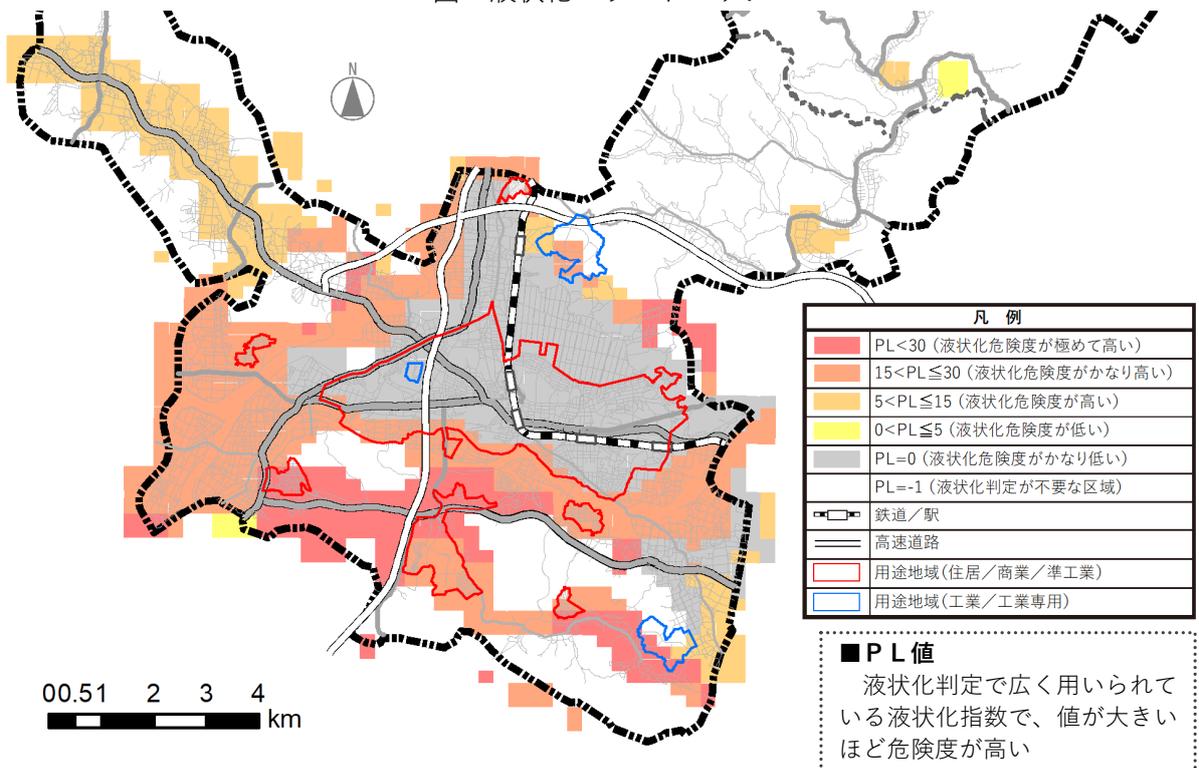


図 液状化ハザードマップ

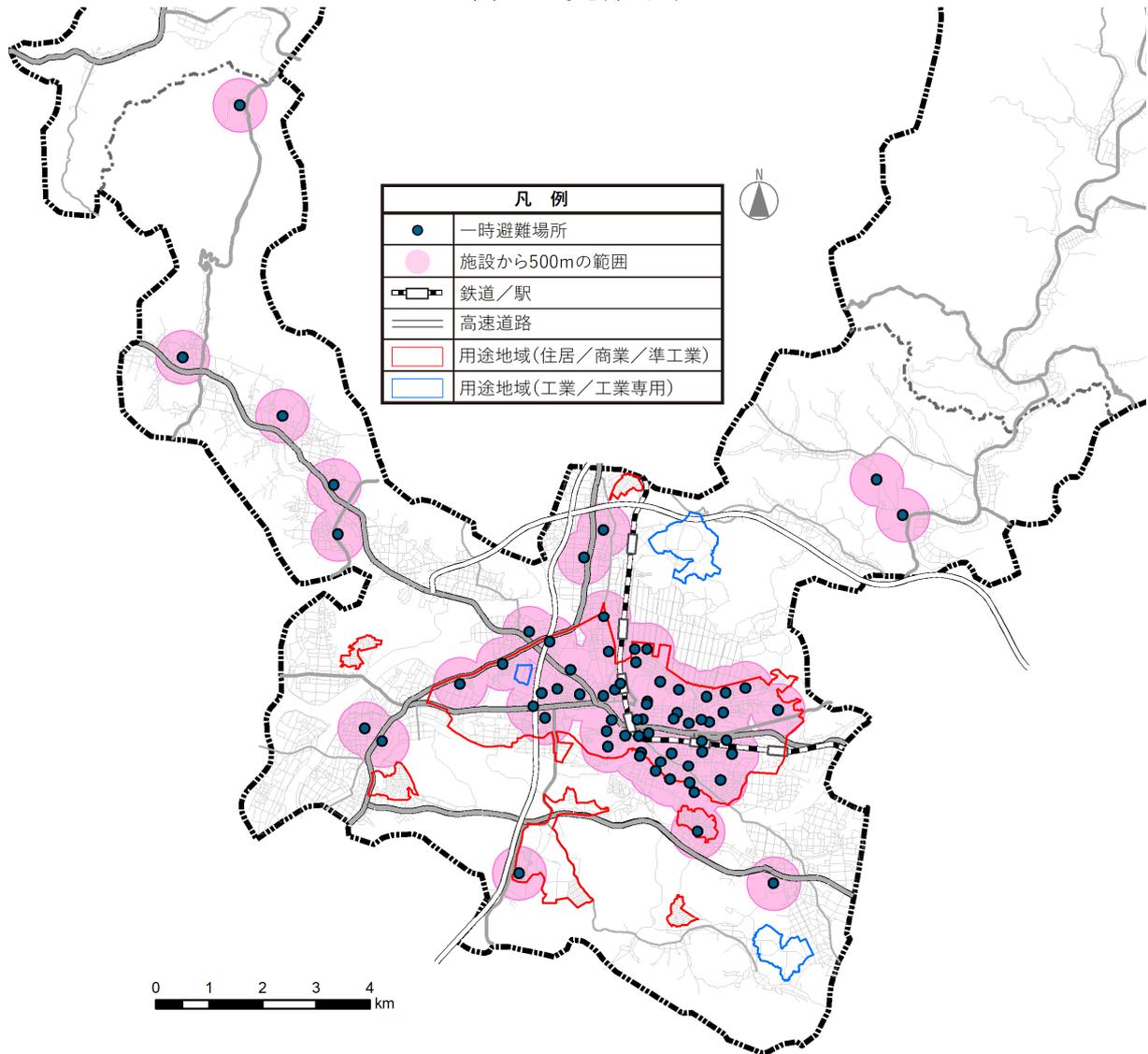


### 5) 市街地には避難場所が概ね充足

一時避難場所とは、市街地の住宅密集地内等で地震等の大規模災害時に発生した火災が延焼拡大した場合に、地区ごとに一時的に身を守るために避難する場所です。

利用圏を500m（「防災街区整備地区計画作成技術指針」（平成19年（2007年）国土交通省通知）の一次避難地配置基準）とした場合、市街地及び周辺は概ねカバーされています。

図 一時避難場所

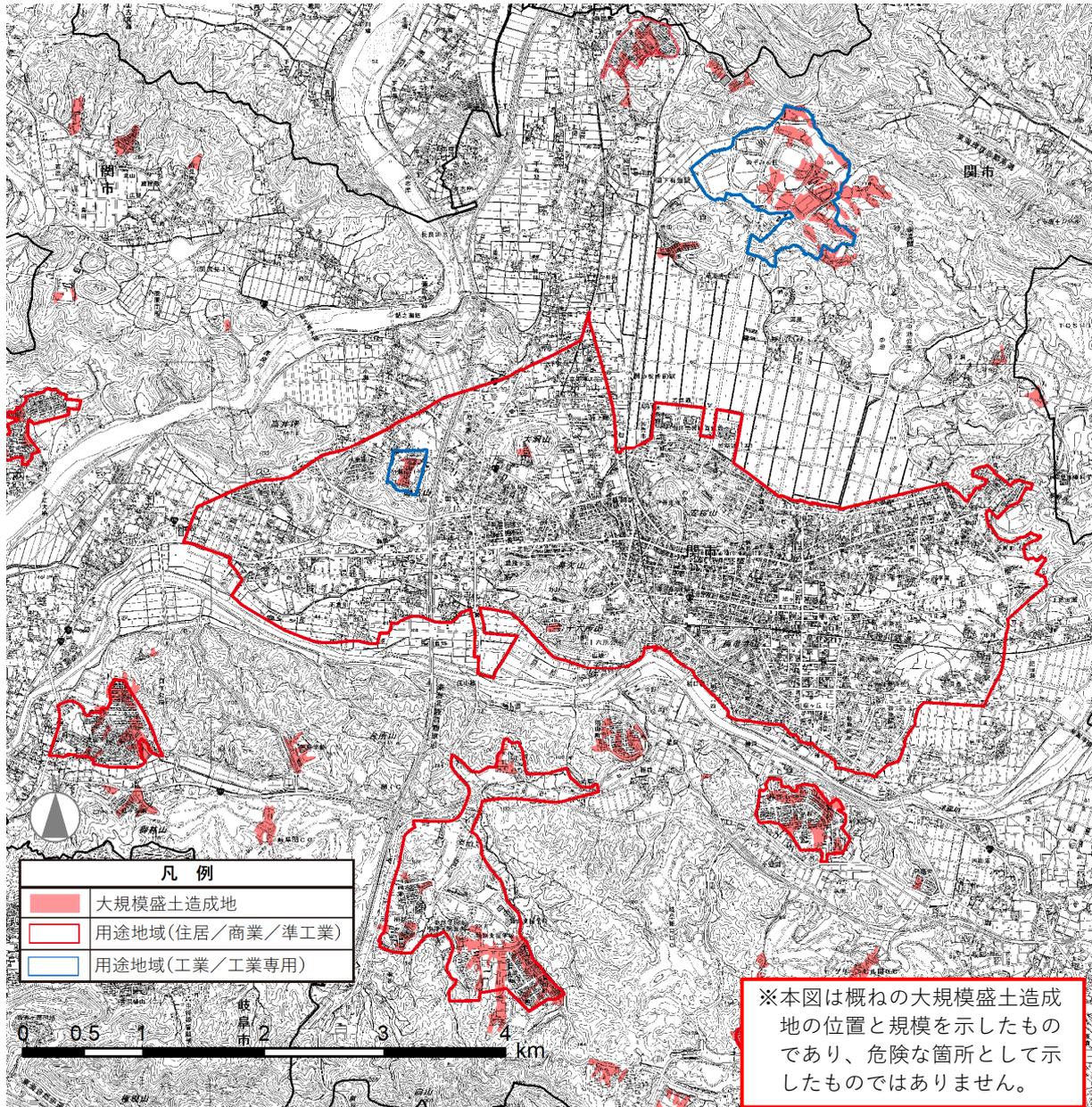


資料：関市地域防災計画（関市防災会議）

## 6) 市街地中心部では大規模盛土造成地は見られない

岐阜県が調査した大規模盛土造成地※（谷や沢を埋めた造成地や傾斜面に沿って盛土した造成地で大規模なもの）は用途地域内外に分布していますが、市街地中心部には見られません。

図 大規模盛土造成地マップ（関市）



資料：大規模盛土造成地マップ（岐阜県）

## 9 自然環境、農業環境

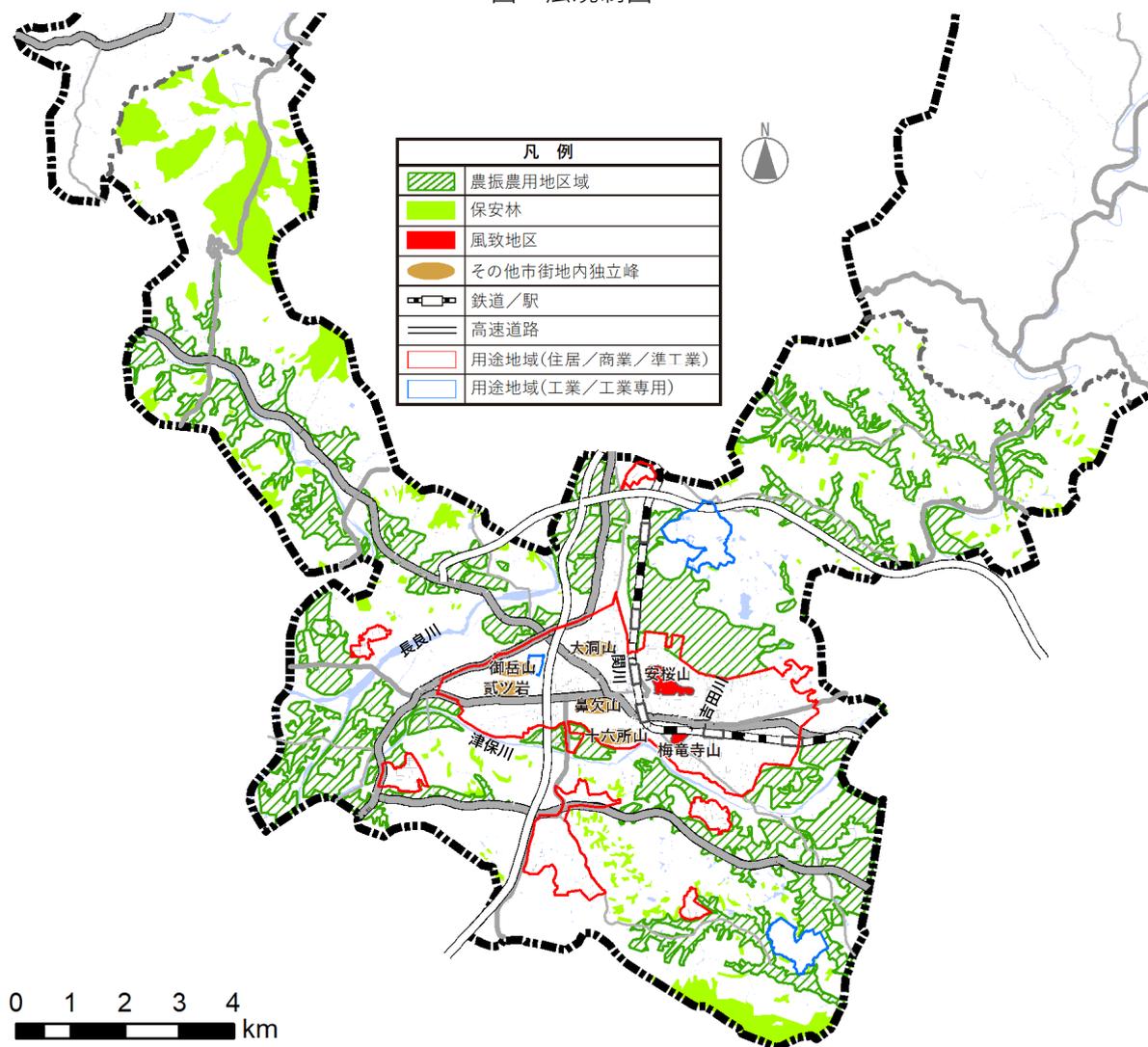
★自然環境、農業環境と調和したまちづくりのため、関連法規制を把握します。

### 自然環境、農業環境のまとめ

市街地及び周辺には安桜山や河川等の身近な自然環境が存在し、市街地・集落地周辺には山林、水辺、まとまった農地等、優れた自然環境、農業環境が存在している

市街地中心部及びその周辺には、安桜山をはじめとした独立峰等の身近な自然が分布しており、一部は風致地区に指定されています。また、市街地、集落地周辺には保安林、農振農用地区域が分布しています。

図 法規制図



資料：国土数値情報（国土交通省）

#### ■農振農用地区域

農業振興地域の整備に関する法律により定められた農業振興地域において、農用地として利用される区域で、農地以外の利用が厳しく制限される。

#### ■保安林

森林法により定められた、公益目的を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林。

#### ■風致地区

都市計画法に基づき、都市内外の自然美を維持保存するために、建築や樹木の伐採等に一定の制限が加えられる地区。

## 10 行政経営

★今後の人口減少・高齢化や公共施設・インフラの老朽化が行政経営に及ぼす影響を整理し、効果的・効率的な行政サービス提供の必要性を確認します。

### 行政経営のまとめ

- 1) 近年の歳出の推移では扶助費及び物件費が増加傾向
- 2) 生産年齢人口減少により税収が減少し、高齢化により社会保障関連費が増加する予測
- 3) 公共施設やインフラの老朽化により維持管理費が増加する予測
- 4) 人口密度の低下による市民1人当たりの行政コストが増加する予測

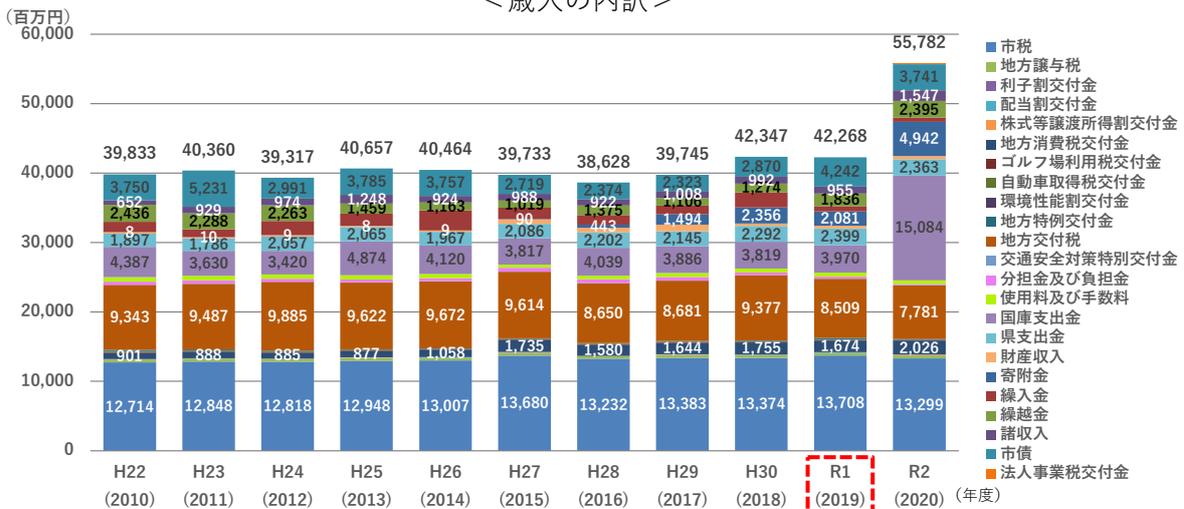
### 1) 近年の歳出の推移では扶助費及び物件費が増加傾向

令和元年度（2019年度）の歳入の内訳は市税が32.4%と最も多く、地方交付税が20.1%、市債が10.0%、国庫支出金が9.4%と続き、依存財源の占める割合がやや高くなっています。

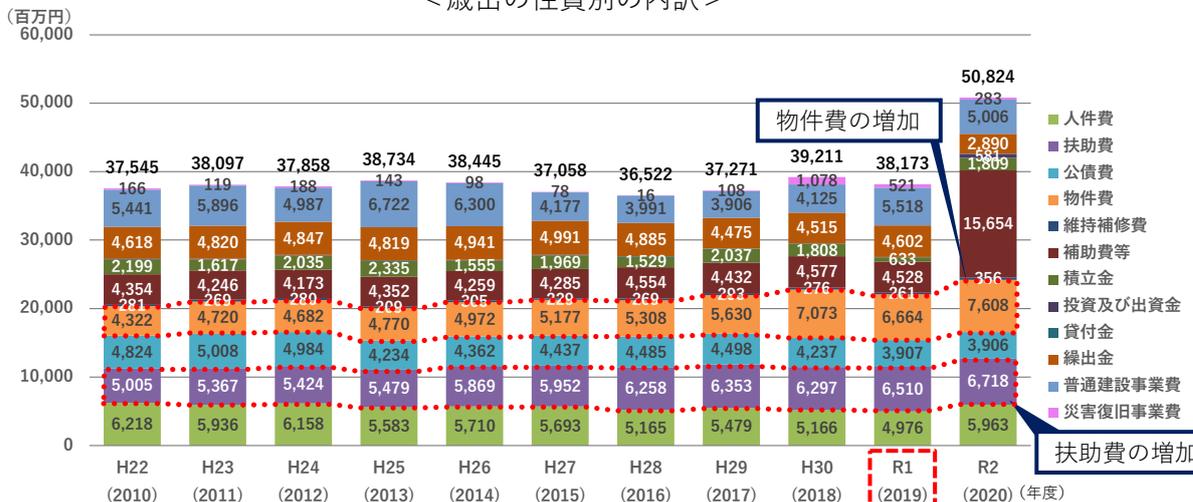
令和元年度（2019年度）の歳出の性質別の内訳は、物件費が17.5%と最も多く、扶助費（社会保障制度の一環として、高齢者、児童、生活困窮者等に対し支給する費用）が17.1%、普通建設事業費が14.5%と続き、近年の推移では扶助費及び物件費が増加傾向にあります。

なお、令和2年度（2020年度）は特別定額給付金関連予算の影響で歳入では国庫支出金、歳出では補助費等が例年に比べ大幅に増加しています。

図 一般会計の推移  
<歳入の内訳>



<歳出の性質別の内訳>



資料：平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの値は、長期財政計画（平成28年度～平成37年度）平成28年（2016年）から令和2年（2020年）までの値は、せきしのけっさんより算出

## 2) 生産年齢人口減少により税収が減少し、高齢化により社会保障関連費が増加する予測

生産年齢人口の減少による税収減、高齢化率の上昇による社会保障関連費の増加等により、今後の財政状況は厳しくなることが予測されます。

図 個人市民税の推計

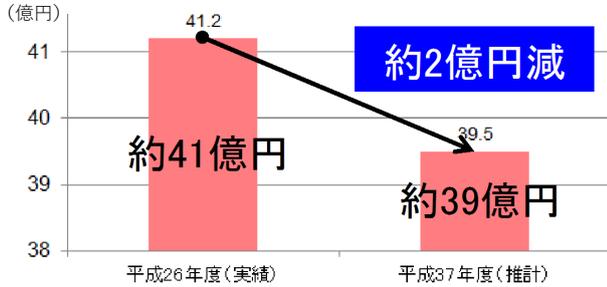
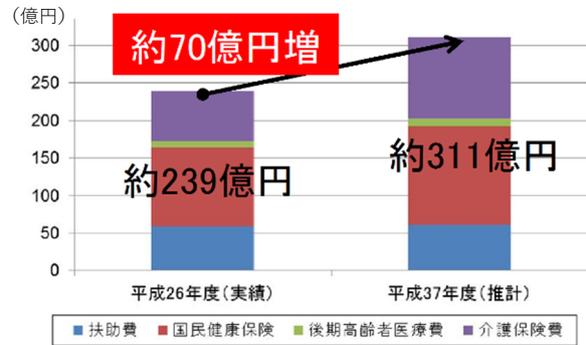


図 社会保障関連費の推計

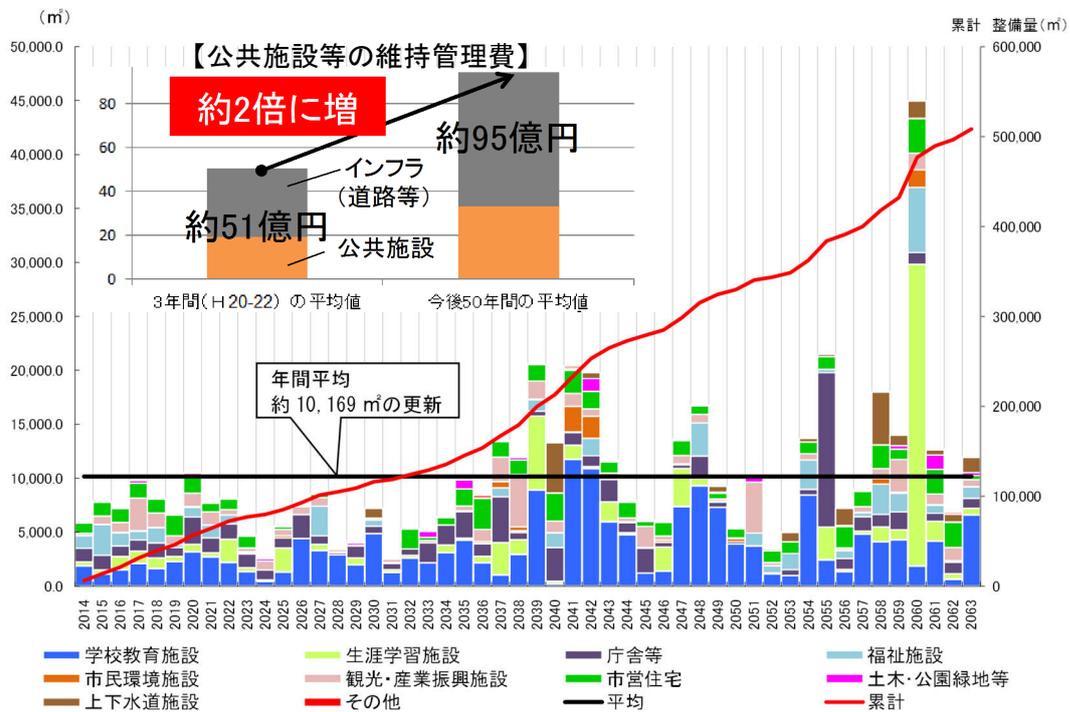


資料：長期財政計画（平成28年度～平成37年度）（関市）

## 3) 公共施設やインフラの老朽化により維持管理費が増加する予測

これまでの人口増加による居住エリアの拡大等に伴い整備、維持されてきた公共施設や道路等のインフラは今後老朽化が進行し、維持管理費が増加することが予測されます。

図 将来の公共施設等の必要整備量、維持管理費



資料：公共施設白書（関市）、公共施設等総合管理計画（関市）

#### 4) 人口密度の低下による市民1人当たりの行政コストが増加する予測

国土交通省の調査では、市町村の人口密度が低いほど、1人当たりの行政コストが高くなる傾向が見られます。

関市においても、今後の人口減少による人口密度低下により市民1人当たりの歳出額の増加が予測され、より効果的・効率的な行政経営が求められることとなります。

図 市町村の人口密度と行政コストの相関

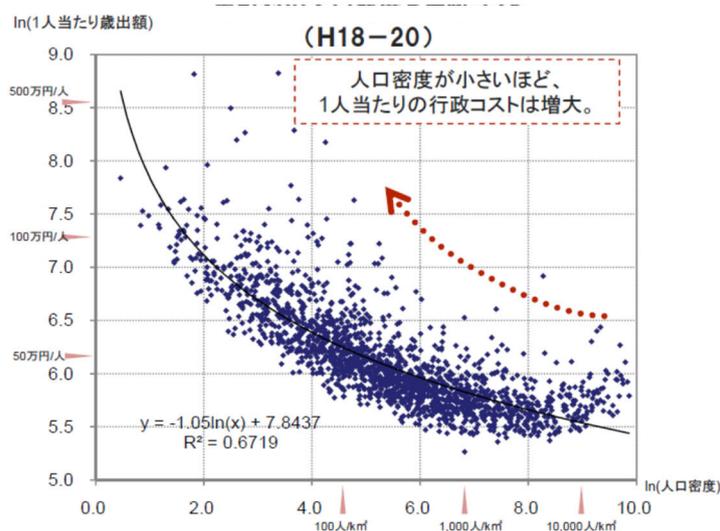


表 関市における市民1人当たりの歳出額の推計

	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	市民1人当たり歳出額 (千円/人) 国土省の相関式による推計 $y = -1.05\ln(x) + 7.8437$ $y$ : 1人当たり歳出額 $x$ : 人口密度	市民1人当たり歳出額 (千円/人) H22は実績値 H47は推計値
H22(実績値)	91,418	473	193	484	410
H47(推計値)	78,051	473	165	499	423 ※

※グラフ中の相関式、及び平成22年の実績値を用いて推計

資料：改正都市再生特別措置法等について 平成27年6月1日版（国土交通省）